

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第17期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ビジネス・ブレイクスルー
【英訳名】	BUSINESS BREAKTHROUGH, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大前 研一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 伊藤 泰史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 伊藤 泰史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	-	2,464,031	2,706,016	3,065,476	3,763,039
経常利益 (千円)	-	338,114	343,766	248,290	282,828
当期純利益 (千円)	-	183,835	204,852	136,238	216,704
包括利益 (千円)	-	183,835	204,852	136,238	216,704
純資産額 (千円)	-	2,865,533	3,001,700	3,076,925	3,197,341
総資産額 (千円)	-	3,743,252	3,972,633	4,409,394	5,401,696
1株当たり純資産額 (円)	-	49,862.25	262.22	268.61	281.79
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	3,182.92	17.84	11.90	19.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	11.70	18.83
自己資本比率 (%)	-	76.6	75.5	69.8	59.2
自己資本利益率 (%)	-	6.4	7.0	4.5	6.9
株価収益率 (倍)	-	14.81	16.00	26.39	14.76
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	444,576	401,032	139,545	614,168
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	240,276	248,594	275,719	1,295,696
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	77,967	69,002	259,784	353,925
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	1,635,785	1,771,369	1,375,725	1,049,048
従業員数 (人)	-	78	93	159	183
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(17)	(21)	(32)	(48)

(注) 1 第14期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。また、第14期の自己資本利益率は連結初年度のため、期末自己資本に基づいて計算しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第16期連結会計年度において1株につき200株の株式分割を行いました。第15期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数で表示しており、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	2,098,393	2,464,031	2,706,016	2,799,812	2,898,683
経常利益 (千円)	269,184	342,780	353,488	271,486	211,625
当期純利益 (千円)	150,938	188,553	214,645	164,484	99,155
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,477,525	1,477,525	1,477,525	1,477,525	1,477,525
発行済株式総数 (株)	63,349	63,349	63,349	12,669,800	12,669,800
純資産額 (千円)	2,758,659	2,870,251	3,016,110	3,119,581	3,122,448
総資産額 (千円)	3,512,977	3,746,838	3,985,893	4,071,910	4,773,219
1株当たり純資産額 (円)	47,570.48	49,944.35	263.56	272.35	275.20
1株当たり配当額 (円)	900	1,000	1,100	5.5	5.5
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,565.46	3,264.61	18.69	14.37	8.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	14.13	8.62
自己資本比率 (%)	78.5	76.6	75.6	76.6	65.4
自己資本利益率 (%)	5.5	6.7	7.3	5.4	3.2
株価収益率 (倍)	17.7	14.4	15.3	21.9	32.3
配当性向 (%)	35.1	30.6	29.4	38.3	63.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	178,348	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,639,911	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	136,088	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,027,140	-	-	-	-
従業員数 (人)	72	78	93	105	113
(外、平均臨時雇用者数)	(15)	(17)	(21)	(25)	(27)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第13期は関連会社を有していないため、第14期、第15期、第16期及び第17期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3 第16期において1株につき200株の株式分割を行いました。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 第13期、第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数で表示しており、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

6 第14期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成10年4月	東京都千代田区に、遠隔型マネジメント教育事業を目的として当社設立（資本金10,000千円）
平成10年4月	郵政省（現総務省）より委託放送事業者としての認可取得（1）
平成10年10月	スカパー！（現スカパー！）757チャンネルにて「ビジネス・ブレイクスルー・チャンネル」24時間放送開始
平成11年9月	「南カリフォルニア大学 MBAコアカリキュラム」開講（2） 履修管理システム（Satellite Campus®）を用いたサービス提供開始
平成13年5月	「ボンド大学 - BBT MBA（経営学修士）プログラム」開講
平成13年7月	総務省より新事業創出促進法に基づく、新事業分野開拓の実施に関する計画の認定を取得 遠隔マネジメント教育事業を営む株式会社ディスタラーニングを事業統合を目的として株式交換により完全子会社化
平成13年10月	経営管理者育成プログラム「本質的問題発見コース」（現 問題解決力トレーニングプログラム「問題解決必須スキルコース」）開講
平成14年4月	「大前経営塾～日本企業の経営戦略コース～」開講 遠隔型学習環境統合システム（AirCampus®）を用いたサービスを提供開始
平成14年8月	マネジメント教育事業を営む株式会社ブレイクスルー及び遠隔教育コンテンツ制作を営む株式会社エルティーエンパワーの2社を事業統合を目的として合併 株式会社大前・アンド・アソシエーツより事業統合を目的として「向研会」を業務移管
平成14年11月	経営管理者育成プログラム「本質的問題解決コース」開講
平成16年1月	経営管理者育成プログラム「役員研修コース」開講
平成16年4月	株式会社大前・アンド・アソシエーツより事業統合を目的として「大前研一通信」を業務移管
平成16年8月	講義映像をストリーミング形式で視聴して履修を進める学習プログラム「ブロードバンドラーニング」開講
平成17年3月	当社100%出資である株式会社ディスタラーニング（連結子会社）を解散
平成17年4月	株式会社立「ビジネス・ブレイクスルー大学院大学（現 ビジネス・ブレイクスルー大学大学院）」開学
平成17年10月	経営管理者育成プログラム「問題解決実践スキルコース」開講
平成17年11月	経営管理者育成プログラム「病院経営を科学するコース」開講
平成17年12月	株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成18年3月	BBT大学オープンカレッジ「株式・資産形成講座（現 資産形成力養成講座）」開講
平成18年4月	BBT大学オープンカレッジ「Jack Welch Institute of Management」開講（3）
平成18年9月	BBT大学オープンカレッジ「大前研一イノベーション講座」開講
平成20年3月	BBT大学オープンカレッジ「実践ビジネス英語講座」開講
平成22年4月	「ビジネス・ブレイクスルー大学経営学部」開学
平成23年5月	株式会社BBリゾートの全株式を取得し完全子会社化
平成23年7月	株式会社BBTオンラインを設立
平成24年5月	BBT大学オープンカレッジ「リーダーシップ・アクションプログラム」開講
平成24年11月	オンライン英会話をタブレット端末で受講できる「BBT ONLINE」を用いたサービスを提供開始
平成25年10月	「アオバジャパン・インターナショナルスクール」を運営する株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズの株式を取得し子会社化
平成26年11月	当社子会社の株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズが「JQCパイリンガル幼稚園」を運営する現代幼児基礎教育開発株式会社の株式を取得し子会社化（当社の孫会社化）

(1)平成24年10月より株式会社スカパー・ブロードキャスティングに対する番組供給事業者に移行しております。

(2)平成18年度にサービスを終了しております。

(3)平成19年度に新規一般募集を終了しております。

3【事業の内容】

当社（株式会社ビジネス・ブレイクスルー）は、マネジメント教育事業を通じて世界に通用する人材を育成することを事業目的に、21世紀のデジタルネットワーク・ブロードバンド社会において、全世界の人々に対してマネジメントコンテンツと遠隔教育システムの組み合わせたサービスを提供することによる、新しい遠隔双方向の教育を目指し、平成10年4月に設立されました。

当社グループは、当社及び子会社6社により構成されており、当社グループの事業は、(1)「マネジメント教育サービス」及び(2)「経営コンテンツメディアサービス」並びに(3)「インターナショナルスクール」により構成されています。

当社は、主にインターネットや衛星放送を活用した遠隔型マネジメント教育事業を営んでおり、主に社会人を対象とし、ビジネスの基礎から専門分野別に分類された講座まで、約10,000時間のコンテンツを保有し、衛星放送、ブロードバンドなど多様な配信メディアを通してマネジメント教育プログラムの提供をしております。

また、子会社の株式会社アオバインターナショナルエデュケーションシステムズは幼少期から高校までの「アオバジャパン・インターナショナルスクール」、現代幼児基礎教育開発株式会社は1歳から6歳までの「JCQバイリンガル幼稚園」を運営しております。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[主要サービス一覧]

区分	プログラム等名称	提供先	標準受講期間
(1) マネジメント教育サービス	遠隔教育プログラム		
	・大前経営塾	個人・法人	12ヶ月
	・MBAプログラム		
	- ボンド大学 - BBT MBAプログラム	個人・法人	24ヶ月
	- ビジネス・ブレイクスルー大学 / 大学院	個人・法人	24ヶ月 / 48ヶ月
	- オープンカレッジ (公開講座)	個人・法人	6 ~ 12ヶ月
(1) マネジメント教育サービス	集合教育プログラム		
	・向研会	法人	12ヶ月
	・企業研修	法人	1日～
	・アタッカーズ・ビジネススクール	個人・法人	3ヶ月
	カスタマイズプログラム	法人	1ヶ月～
(2) 経営コンテンツメディアサービス	・衛星レギュラー視聴	個人・法人	1ヶ月～
	・ラーニングマーケット	個人・法人	1ヶ月～
	・大前研一通信	個人・法人	12ヶ月
(3) インターナショナルスクール	・アオバジャパン・インターナショナルスクール	個人	12ヶ月～
	・JCQバイリンガル幼稚園	個人	12ヶ月～

(1) マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービスは、遠隔教育プログラム、集合教育プログラム、カスタマイズプログラムにより構成されています。

遠隔教育プログラム

遠隔教育プログラムの大部分は、保有コンテンツと遠隔教育システムをベースに商品化が行われており、次にあげる目的別のプログラムを提供しております。

・大前経営塾～日本企業の経営戦略コース～

経営者及び経営幹部を対象に、日本企業の最重要テーマについて、大前研一の講義や実際の経営者の話を収録したビデオとテキストを視聴し、インターネット上で議論するものであります。大前研一のほか、他企業の経営幹部との議論を通じて、経営者としての見方・考え方を徹底的に鍛えあげることを主眼においております。

・MBAプログラム

インターネットを用いた遠隔学習によって最短2年間でMBAを取得できるプログラムであります。

(ボンド大学 - BBT MBAプログラム)

オーストラリアのボンド大学との提携により、欧米型のMBAプログラムを提供しております。講義の約50%は英語で行われ、卒業までに2回のオーストラリアにおけるワークショップを受講する必要があります。修了時にはボンド大学よりMBA(経営学修士)の学位が与えられます。

(ビジネス・ブレイクスルー大学/大学院)

当社は、平成16年6月に東京都千代田区から「キャリア教育推進特区」適用の認定を受けました。同区において株式会社による学校の設置が可能となったことから、当社は、文部科学省に対して「ビジネス・ブレイクスルー大学院大学(専門職大学院、現ビジネス・ブレイクスルー大学大学院)」の設置認可の申請を行い、平成16年11月30日に文部科学大臣より認可を取得し、平成17年4月に開学いたしました。本大学では、問題解決力養成に重きを置いたカリキュラムを提供しております。講義の大部分は日本語で行われ、修了時にはMBA(経営管理修士)の学位が与えられます。なお、本大学は、平成22年4月に「経営学部」を設置いたしました。

(オープンカレッジ(公開講座))

本講座は、ビジネス・ブレイクスルー大学のオープンカレッジ(公開講座)の位置づけとなり、一般に広く公開された講座であります。本講座には、「問題解決力トレーニングプログラム」、「資産形成力養成講座」、「実践ビジネス英語講座」、「リーダーシップ・アクションプログラム」等が開講しております。

集合教育プログラム

当社は、遠隔教育を核としておりますが、顧客ニーズに応じて集合教育も提供しております。集合教育においては、法人を対象とした企業研修と個人を対象としたスクール形式の研修を行っております。法人を対象とした企業研修においては、遠隔教育と集合教育を組み合わせたブレンディング研修(1)も提供しております。また、集合教育の講義(企業研修を除く。)は、撮影・編集することによりデジタル・コンテンツ化を行い、「遠隔教育プログラム」のコンテンツとしても利用しております。

・向研会

経営者を対象に、定例勉強会、各種セミナー、海外視察等を通じて、国内及び海外の経済環境や経営課題の研究を行うプログラムであります。本プログラムは会員制となっており、東京、大阪、福岡、名古屋の4地域で開催しております。

・企業研修

経営幹部及び経営幹部候補生を中心に、問題解決手法、経営課題の分析・解決策立案、ビジネスモデル分析・構築スキル等の自社課題の解決力を養成するためのプログラムであります。

・アタッカーズ・ビジネススクール

既存の考え方を変革し、意欲的に新しい第一歩を踏み出す社会人を対象に、起業戦略、ビジネス構想力、戦略シミュレーション、計数マネジメント等、新規ビジネスの構築に必要なエッセンスを効率的に養成するプログラムであります。

カスタマイズプログラム

本サービスは、法人向け教育プログラムであります。「遠隔教育プログラム」、「集合教育プログラム」、及び保有する約10,000時間のコンテンツを利用し、顧客の経営課題に合わせて最適なプログラムをカスタマイズして設計・提供しております。

(2) 経営コンテンツメディアサービス

当社は、経営コンテンツを複数の媒体(マルチメディア)で配信するサービスを行っております。最新のビジネス情報を効率的に吸収し、経営やビジネスに生かしていただくことを目的としております。自分で本質の問題を発見・解決し、また新しいものを構想しそれを事業として生み出していけるように、経営やビジネスのヒントとなるコンテンツを配信し続けております。また、コンテンツは、デジタル化することによってマルチメディアに対応し多様な配信形態が可能となっております。現状では、衛星放送、ブロードバンド等によりサービスを提供しております。

- ・衛星レギュラー視聴

スカパー！ビジネス・ブレイクスルーチャンネルにて当社の経営コンテンツを全て視聴できる会員制視聴サービスであります。最新コンテンツはもちろんのこと、約10,000時間のコンテンツの中から、目的に合わせて毎日24時間視聴することが可能です。

- ・ラーニングマーケット

学習ニーズの高いコースをブロードバンド環境にてストリーミング配信しております。

- ・大前研一通信

社会・ビジネスにおけるさまざまな問題に対して大前研一の発言や論文が掲載された月刊誌であります。

(3) インターナショナルスクール

- ・アオバジャパン・インターナショナルスクール

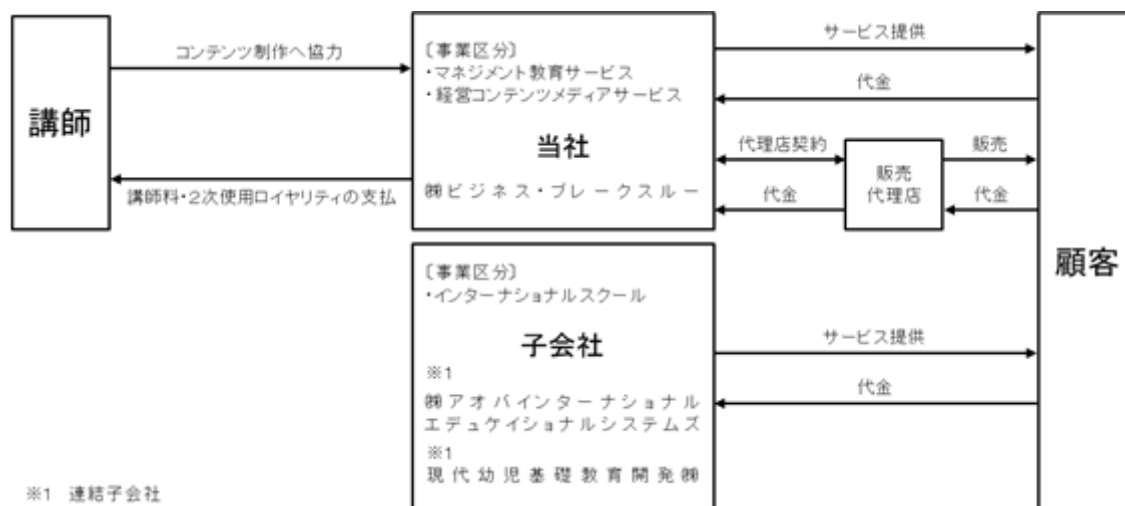
子会社の株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズは、幼少期から高校までを対象とした「アオバジャパン・インターナショナルスクール」を運営しております。本校は、外部認証団体であるCIS、NEASCの認定校であり、本校を卒業した生徒には欧米の学校を卒業したものと同等の資格が与えられます。

- ・JCQバイリンガル幼稚園

子会社の現代幼児基礎教育開発株式会社は、1歳から6歳までを対象に、英語・中国語を含む語学教育に加え、バレエ、ピアノ、空手、算盤などの知育・体育レッスンにも注力した特色のあるグローバル教育を提供する「JCQバイリンガル幼稚園」を運営しております。

事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]



なお、株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ及び現代幼児基礎教育開発株式会社を除く連結子会社2社につきましては、事業開始の準備段階であるため上記「事業系統図」に含めておりません。また、上記以外に非連結子会社が2社（株式会社BBTオンライン及びBBT ONLINE GLOBAL, INC.）あります。

(遠隔型マネジメント教育事業の特徴)

当社は、コンテンツ制作から遠隔教育システムまでを、当社独自で企画・開発を行い、提供しております。

当社が提供する主要なサービスは、「3 事業の内容 [主要サービス一覧]」に記載のとおりですが、保有コンテンツと遠隔教育システムをベースに設計されております。そのため、顧客のニーズに応じたプログラムのカスタマイズが少額の追加投資で対応可能となっており、遠隔教育システムを用いて多くの受講生にコンテンツの配信が可能なビジネスモデルとなっております(下記、「コンテンツ企画から販売の流れ(遠隔教育の場合)」参照)。

[コンテンツ企画から販売までの流れ(遠隔教育の場合)]



(1) コンテンツ

顧客から支持されるコンテンツを継続的に創出するために、ビジネススクール教授、コンサルティングファーム代表などから構成されるコンテンツ会議にて企画・立案を行っており、自社のスタジオにおいて制作しております。コンテンツの内容は、最新の経営テーマから経営手法まで、大学教授、コンサルティングファーム代表、経営者、起業家等による講義を映像化したものであります。設立以来、約10,000時間のコンテンツを企画・制作・保有しております。

(2) 遠隔教育システム

インターネット上で受講生と講師による双方向のコミュニケーションを可能とする遠隔教育システムを自社開発しております。講義及び履修状況を管理する“Satellite Campus®(履修管理システム)”(2)と遠隔による学習環境を統合した“AirCampus®(遠隔型学習環境統合システム)”(3)を利用することにより、短時間で大量の人材を養成することが可能となっております。また、インターネット環境があればいつでもどこでも学習が可能のため、多忙な社会人でも学習の継続が可能となっております。

1 ブレンディング研修

通信教育やe-ラーニングなどの遠隔教育と、受講生を集め講師が直接講義等を行う集合教育を組み合わせることにより、効果的かつ効率的に人材育成を実施するプログラムであります。

例えば、集合教育の前段階として、ブロードバンドやDVD等を利用して各受講者の知識レベルを必要な到達レベルまで引き上げ標準化を図り、その上で集合教育を実施するなどしております。このように遠隔教育と集合教育を組み合わせることによって、より短時間の集合教育でも教育の効果を高めることを目的としております。

2 Satellite Campus® (履修管理システム)

映像による講義とその講義を視聴したかどうかを認証する仕組み及び理解度を確認するテスト、修了レポートなどの提出、成績管理を含めた履修状況を管理する仕組みを組み合わせたシステムであります。本システムは、視聴覚認証システムのビジネスモデル特許を取得しております。

3 AirCampus® (遠隔型学習環境統合システム)

大学等で授業を運営するため必要な機能をWEBベースにまとめた遠隔教育のための学習環境統合システムであります。クラス・ディスカッション機能、掲示板機能等がクライアントベースで実装され、前述のSatellite Campus®機能も組み込まれております。具体的には、遠隔で離れ離れの受講生に対してあたかも一つのクラスルームのごとく、リアルタイムで議論を行う環境を提供するシステムであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アオバイナーナショナルエ デュケイショナルシステムズ (注)3	東京都練馬区	61,210	インターナショナル スクール	所有 直接100.0	・ 役員の兼務 ・ 資金の援助
(連結子会社) 現代幼児基礎教育開発㈱	東京都中央区	100	インターナショナル スクール	所有 間接100.0	・ 役員の兼務
(連結子会社) ㈱BBリゾート	東京都千代田区	9,990	その他	所有 直接100.0	・ 役員の兼任 ・ 資金の援助
(連結子会社) ハイダウェイ熱川リゾートプロ ジェクト投資事業任意組合 (注)2	東京都千代田区	305,100	その他	所有 間接99.9	・ 資金の援助

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社アオバイナーナショナルエデュケイショナルシステムズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	804,284千円
	(2) 経常利益	107,610千円
	(3) 当期純利益	141,013千円
	(4) 純資産	178,596千円
	(5) 総資産	726,614千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
マネジメント教育サービス	68(21)
経営コンテンツメディアサービス	2(1)
インターナショナルスクール	74(22)
その他	()
全社(共通)	39(4)
合計	183(48)

(注)1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、システム開発部門、編成制作部門に所属しているものであります。

3 従業員数が前連結会計年度末と比べ24名増加いたしました。主な要因は、平成26年11月に当社の連結子会社である株式会社アオバイナーナショナルエデュケイショナルシステムズが現代幼児基礎教育開発株式会社を子会社化したことに伴い、14名増加したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
113(27)	35.6	4.3	5,101,090

セグメントの名称	従業員数(人)
マネジメント教育サービス	68(21)
経営コンテンツメディアサービス	2(1)
インターナショナルスクール	4(1)
その他	()
全社(共通)	39(4)
合計	113(27)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。なお、当社は年俸制を採用しており、賞与の制度を設けておりません。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、システム開発部門、編成制作部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、中国を始めとする新興国において経済成長の鈍化傾向の継続、欧州景気の下振れリスクが意識されるものの、米国での雇用者数の増加や個人消費の回復など米国経済を牽引役に、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。わが国経済は、政府や日銀の経済政策、金融緩和等により輸出関連企業を中心に企業収益の改善が見られるなど緩やかな回復基調にあるものの、円安に伴う原材料費の高騰や消費税引上げによる影響など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「世界で活躍できるグローバルリーダーの育成」に向け、1歳から、幼児園～大学院、ビジネスパーソンに至るまで一気通貫で教育プログラムを提供できる「生涯教育プラットフォーム」の形成に取り組んでまいりました。

文部科学省より設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学（以下、BBT大学という。）経営学部では、5年目の春期・秋期の学生214名を迎え、BBT大学大学院においても、春期・秋期の学生166名が入学いたしました。BBT大学オープンカレッジを始めとした各種教育プログラムにつきましては、概ね前期並みに推移したうえ、上半期に大型案件を継続受注するなどした法人向け教育サービスが堅調に推移したため増収いたしました。一方、教育プログラムの開発と拡充にも努め、BBT大学大学院においては、英語でMBAを学ぶための力を養う英語力強化プログラムとして「MBAブリッジコース」（平成26年11月）、資産形成力養成講座においては、専門コースの「不動産投資実践講座」（平成26年10月）、問題解決力養成講座においては、実際の企業の経営課題を題材に課題解決の技法をトレーニングする「ブレイクスルートレーニング」（平成26年11月）を新たにリリースいたしました。

前第3四半期に連結子会社化した株式会社アオパインターナショナルエデュケイショナルシステムズ（以下、アオバ社という。）の業績が通期で寄与いたしました。同社の運営する「アオバジャパン・インターナショナルスクール（以下、AJISという。）」につきましては、子会社化当時の計画よりも早い経営改善が図れた結果、募集活動の強化等に伴い着実に生徒数が増加いたしました。また、AJISは、国際バカロレア（IB）の全教育プログラム（PYP、MYP、DP）の認定候補校となり、国際バカロレア（IB）の認証取得に向けた教育カリキュラムの開発・改善を進めると同時に、校庭・図書館・ICTの整備を行うなど教育環境の向上にも取り組みました。なお、これまで初等部・中等部で認証取得していたCIS、NEASC（共にインターナショナルスクール等の教育機関に対する世界的認証評価機関）につきましては、平成26年12月に高等部を加えた全プログラムの認証を更新いたしました。

またアオバ社は、平成26年11月に東京都中央区晴海エリアにおいて1歳から6歳までを対象に、英語・中国語を含む語学教育に加え、バレエ、ピアノ、空手、算盤などの知育・体育レッスンにも注力した特色のあるグローバル教育を提供する「JCQバイリンガル幼児園」を運営する現代幼児基礎教育開発株式会社（以下、JCQという。）を子会社化いたしました。これによりAJISの初等部教育との相乗効果を図るとともに、幼児教育におけるプログラムの強化、提供地域の拡大など、インターナショナルスクール事業の強化に取り組みました。

なお、JCQの子会社化によるみなし取得日を平成26年12月31日としているため、連結損益計算書につきましては、同社の平成27年1月から同年3月までの3ヶ月分を連結しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、過去最高の3,763百万円（前年同期比22.8%増）、営業利益は272百万円（同7.1%増）、経常利益は282百万円（同13.9%増）となりました。当期純利益につきましては、アオバ社において繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、今後の安定的な収益が見込まれることから繰延税金資産を計上し、これに伴う法人税等調整額47百万円（益）を計上したことから、過去最高益を更新し、216百万円（同59.1%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービスの売上高は2,617百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は236百万円（同0.9%減）となりました。BBT大学経営学部において5年目の春期・秋期の学生214名、BBT大学大学院において春期・秋期の学生166名が入学したこと、並びにBBT大学オープンカレッジを始めとした各種教育プログラムにつきましても、概ね前期並みに推移したうえ、上半期に大型案件を継続受注するなどした法人向け教育サービスが堅調に推移したため増収いたしました。一方、新規教育プログラムの開発・リリースや教育カリキュラムの改善のほか、受講の質向上を目的とした学生サポート体制強化に伴う講師・スタッフの拡充などの先行投資を実施した結果、減益となりました。

経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービスの売上高は281百万円(前年同期比1.9%減)、セグメント利益は114百万円(同2.9%増)となりました。スカパー!「ビジネス・ブレイクスルー チャンネル」の視聴会員が微減したものの、卒業生、修了生を対象に当社サービスを特別価格等にて提供する有料会員サービスの会員数が順調に増加したため減収増益となりました。

インターナショナルスクール

インターナショナルスクールの売上高は866百万円(前年同期比220.1%増)、セグメント利益は41百万円(前年同期はセグメント損失10百万円)となりました。前第3四半期に連結子会社化したアオバ社の業績が通期で寄与するとともに子会社化当時の計画よりも早い経営改善が図れた結果、同社の運営するAJISにおいて、募集活動の強化等に伴い着実に生徒数が増加したため増収増益となりました。なお、アオバ社は、平成26年11月に「JCQバイリンガル幼稚園」を運営するJCQを子会社化し、同社業績の3ヶ月分(平成27年1月から同年3月まで)を連結しております。

(ご参考)

・ CIS (Council of International Schools)

国際教育の質向上のための認証評価機関。世界的な非営利団体として初等、中等、高等教育の教育機関が地球市民としての自覚を持った児童生徒を育成できる良質な国際教育を提供し続けられるよう評価しています。なお、現在、文部科学省はCISが認定している高等学校を卒業した者は日本の大学入学資格があると認めており、本認証を受けている本校高等教育(ハイスクール)課程の卒業者は、海外の主要大学だけでなく日本国内の高等学校卒業者と同様に日本の大学の受験資格も得ることができます。

・ NEASC(New England Association of Schools and Colleges)

教育機関における教育の質の維持と向上を目的としたアメリカで最も古い認証評価機関。アメリカ国内の教育機関だけでなく世界中にあるアメリカンスクール、インターナショナルスクールの認証評価も行っています。

・ 国際バカロレア (IB)

インターナショナルスクールの卒業生に、国際的に認められる大学入学資格を与え、大学進学へのルートを確保するとともに、学生の柔軟な知性の育成と、国際理解教育の促進に資することを目的として1968年に国際バカロレア機構が発足されました。国際バカロレア機構は、スイスのジュネーブに本部を置き、認定校に対する共通カリキュラムの作成や国際バカロレア試験の実施及び国際バカロレア資格の授与などを行っています。

国際バカロレアには、3歳~19歳の子どもの年齢に応じて3つのプログラムがあります。

(1) PYP(Primary Years Programme : 初等教育プログラム) 3歳~12歳

(2) MYP(Middle Years Programme : 中等教育プログラム) 11歳~16歳

(3) DP(Diploma Programme : ディプロマ資格プログラム) 16歳~19歳

DPの課程を修了し、ディプロマ資格取得のための統一試験に合格することで、国際バカロレア資格を取得することができます。国際バカロレア資格は、国際的に認められている大学入学資格の1つであり、日本においても昭和54年に「スイス民法典に基づく財団法人である国際バカロレア事務局が授与する国際バカロレア資格を有する者で18歳に達したもの」について、大学入学に関し高等学校を卒業したものと同等以上の学力があると認められる者として指定されています。

また、政府の「教育再生実行会議」においてもグローバル人材育成の環境整備のために、国際バカロレア認定校を200校まで大幅な増加を図る旨の提言がなされています。

・ アオバジャパン・インターナショナルスクール (AJIS)

国際バカロレア (IB)「初等教育プログラム」(PYP)、「中等教育プログラム」(MYP)、「ディプロマプログラム」(DP)の候補校()です。本校は、IBワールドスクール (IB認定校)としての認定に向けた申請段階にあります。このIBワールドスクールとは、「質の高い、チャレンジに満ちた国際教育に信念をもって取り組むことにコミットする」という理念を共有する学校です。本校も、このような教育に取り組むことが、生徒にとって重要なことであると信じています。

IBの「初等教育プログラム」(PYP)、「中等教育プログラム」(MYP)、「ディプロマプログラム」(DP)の3つのプログラム(及び「IBキャリア関連サーティフィケート」)を実施することができるのは、国際バカロレア機構に認定された学校のみです。候補校であることは、IBワールドスクールとして認定されることを保証するものではありません。IB及びIBのプログラムの詳細については、ウェブサイト (<http://www.ibo.org>) をご覧ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ326百万円減少し、当連結会計年度末には1,049百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、614百万円(前年同期比340.1%増)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益260百万円、減価償却費による内部留保160百万円、のれん償却額による内部留保30百万円、未払費用の増加額35百万円、前受金の増加額200百万円による収入が、法人税等の支払額83百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,295百万円(同369.9%増)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出908百万円、無形固定資産の取得による支出79百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出177百万円、差入保証金の差入による支出47百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、353百万円(前年同期は259百万円の支出)となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入500百万円が、配当金の支払額62百万円、長期借入金の返済による支出50百万円、自己株式の取得による支出50百万円を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	69.8	59.2
時価ベースの自己資本比率(%)	81.5	59.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	0.7
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	-	363.5

各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 前連結会計年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債を有していないため記載しておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループは、遠隔型マネジメント教育及びインターナショナルスクールの運営を主たる事業としており、提供するサービスの性格上、生産及び受注という形態をとっていないため、記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
マネジメント教育サービス (千円)	2,596,791	5.9
経営コンテンツメディアサービス (千円)	265,395	2.2
インターナショナルスクール (千円)	866,328	220.1
その他 (千円)	34,522	51.1
合計 (千円)	3,763,039	22.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 相手先別の販売実績は、総販売実績に対し10%以上のものではありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、今後もさらに事業を拡大させ、新しい付加価値を創出していくうえで、対処すべき課題として以下の項目に取り組んでまいります。

(1) 国際バカロレア(IB)の普及・拡大

当社グループが、今後インターナショナルスクール事業の業容拡大を目指すためには、「アオバジャパン・インターナショナルスクール(以下、AJISという。)」が既に認証取得しているCIS、NEASCに留まらず、国際的に認められている大学入学資格の一つである国際バカロレア(IB)の取得による先駆的な教育プログラムの提供が重要なものとなります。今後は、AJISのキャンパスの拡大とともにIBの普及に伴いインターナショナルスクール事業の一層の収益拡大に努めてまいります。

(2) 法人営業の強化

当社グループの収益拡大のためには、限られた経営資源を集中する必要があります。このため当社グループでは、企業全体のマネジメント教育を「新人から社長まで」一括して引き受けられるよう大型提案に経営資源を集中する等、法人営業を強化していく方針であります。具体的には、顧客企業の人事教育制度そのものに当社グループが提供するマネジメント教育のプログラムが採用されるよう各種各様のニーズに対して、コンテンツと遠隔教育システムのバリエーションの拡充と品質のさらなる向上・維持によって応えてまいります。また、トップマネジメント層を対象とする研修の実施や顧客企業による研修利用が可能な集合研修施設の活用による、当社グループのマネジメント教育事業の一層の普及を図り、収益拡大に努めてまいります。

(3) 遠隔教育システムの開発

当社グループが、今後遠隔型マネジメント教育事業の業態拡大を目指すためには、遠隔教育システムとコンテンツの親和性が非常に重要なものとなります。今後は独自で設計開発してきた遠隔教育システムのプラットフォームである“ AirCampus®(遠隔型学習環境統合システム)”を機能の強化及び学習支援の運用も含め、より充実させてまいります。

(4) 人材の確保と育成

当社グループの事業拡大には、優秀な人材の確保と育成が欠かせません。当社グループでは、目的達成のために主体的かつ積極的に行動できる起業家的な人材の確保、当社グループの企業カルチャーと企業ミッションを共有化できる人材の育成が課題と考えております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り、第17期有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 事業環境について

インターネット普及について

当社は、インターネットを利用した遠隔教育事業を展開しており、インターネットへの常時高速接続環境が年々整備されてきていることは、当社の事業展開の追い風となっております。これまでのところ、日本国内におけるインターネット利用人口は毎年増加しており平成25年末の日本国内の利用者数は前年比392万人増の10,044万人に達しております。また、世帯におけるブロードバンド（高速インターネット回線）利用率も平成25年末において97.4%まで高まりをみせております（総務省「平成25年通信利用動向調査」）。しかしながら、インターネットの普及に伴う弊害の発生、利用に関する新たな規制の導入、その他予期せぬ要因によって、今後インターネット利用者の順調な増加が見られない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、インターネットの普及が今後も進んだ場合であっても、当社が同様のペースで順調に成長しない可能性があります。

遠隔型教育市場について

当社は、インターネットや衛星放送を活用した遠隔型マネジメント教育事業を営んでおりますが、当社としては、今後遠隔教育市場が拡大するものと見込んでおります。しかしながら、遠隔教育市場の順調な成長が見られない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

競合について

社会人を対象としたマネジメント教育に関しては、民間の研修会社、コンサルティングファーム、シンクタンク系企業に加え、独立行政法人化による大学の社会人教育への進出が急速に伸びてきており、今後競争が激しくなるものと認識しております。また、国内だけではなく国外からも競争相手が出現することにより、価格・サービス競争が激化することも予想されます。このため、当社のコンテンツ制作や遠隔教育システム等が競合企業と比べ優位性を維持できない場合や、価格・サービス競争に適切に対応できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

電波法

当社が、衛星放送番組を提供するために、放送電波を地球局から放送衛星局のトランスポンダ（人工衛星に搭載された電波中継器）にアップリンク（地上の送信設備から通信衛星への送信）し、視聴者へダウンリンク（通信衛星から地上の受信設備への送信）する必要があります。地球局と放送衛星局との放送電波の無線伝送に関しては、電波法の定めがあります。電波法は、電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的としております。当社は、同法に関わる業務を株式会社スカパー・ブロードバンドキャストに業務委託しております。しかしながら、今後の法制度等の変更によっては、当社の事業展開に何らかの法的規制等を受け、当社の業績に影響を与える可能性があります。

キャリア教育推進特区と構造改革特別区域法

当社は、東京都千代田区が、構造改革特別区域法に基づいて平成15年10月24日に内閣総理大臣から認定を受けた構造改革特別区域計画「キャリア教育推進特区」を利用して、ビジネス・ブレイクスルー大学を設置し、当大学の経営を行っております。このキャリア教育推進特区では、東京都千代田区が同区全域を範囲として、株式会社が大学や専門職大学院の設置主体となることを認め、従来の学校教育と実社会を結び付け、高い専門性を持った人材の輩出、地元企業との連携の充実、雇用や消費の拡大等、地域社会・経済の活性化を図ることを目的としており、学校設置会社による学校設置の特例措置が設けられております。今後、これらの法制度の変更等が行われた場合には、当社の事業展開に何らかの法的規制や制約等を新たに受ける可能性があり、その結果、当社の業績に影響を与える可能性があります。

大学設置基準について

当社は、学校教育法に定める大学として、大学設置基準に基づき文部科学省より大学の設置の認可を取得し、ビジネス・ブレイクスルー大学を運営しております。設置基準は、大学設置基準の他に、大学院設置基準、専門職大学院設置基準及び大学通信教育設置基準が定められております。各設置基準は、設置基準より低下した状態にならないようにすることはもとより、その水準の向上を図ることに努めることとされております。

今後、当社が何らかの理由により上記設置基準の水準を満たすことができなくなり大学の認可を取り消された場合、又は、当該法制度等の変更によっては、当社の事業展開に何らかの法的規制等を受けた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

「教育訓練給付制度」の動向

当社のビジネス・ブレイクスルー大学大学院は、平成17年10月1日に雇用保険法第60条の2に規定する教育訓練給付金の教育訓練講座に指定され、同日以降の入学生は本制度の適用対象となっております。教育訓練給付金は、要件に該当する者が、厚生労働省令で定めるところにより、雇用の安定及び就職の促進を図るために必要な職業に関する教育訓練として厚生労働大臣が指定する教育訓練を受け、当該教育訓練を修了した場合において、支給要件期間が3年以上であるときに、支給するものであります。

当社に関連する雇用保険法の給付制度は、働く人の主体的な能力開発の取組みを支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とするものであり、今後の法制度等の変更によっては、当社の事業展開に何らかの法的規制等を受け、当社の業績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護法

当社は、個人情報を含む多数の顧客情報を保有及び管理しております。当社はこれらの情報資産の適切な管理に最大限の注意を払っており、また、平成17年4月に完全施行された個人情報の保護に関する法律やこれに関連する総務省及び経済産業省制定のガイドラインの要求事項遵守に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセス、システム運用における人的過失、従業員の故意等による顧客情報の漏洩、消失、改竄又は不正利用等が発生し、当社がそのような事態に適切に対応できず信用失墜又は損害賠償による損失が生じた場合には、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 当社の事業について

技術、システム面のリスクについて

システム障害について

当社のサービス内容は、コンピューター及びインターネット技術に密接に関連しており、障害の兆候が見受けられる時や障害が発生した時には、携帯電話のメール等により当社の監視要員に通知する体制を整えております。しかしながら、当社のサービスは、通信事業者が運営する通信ネットワークに依存しており、電力供給不足、災害や事故等によって通信ネットワークやサーバーが利用できなくなった場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、あるいは自社開発のサーバ・ソフトウェアに不具合が生じた場合等によって、当社のサービスの提供が不可能となる可能性があります。また、当社のサービスでは、衛星放送を利用した番組放映サービスがありますが、災害や事故等によって人工衛星の不具合が生じた場合、地球局から人工衛星に電波を伝送する施設に障害があった場合等によって番組放映サービスの提供が不可能となる可能性があります。このような事態が発生した場合には、顧客等から損害賠償の請求や当社の社会的信用を失う可能性等があり、当社の事業に重大な影響を与える可能性があります。

セキュリティについて

当社はハッカーやコンピュータウイルス等に備えるため、ネットワーク監視システム及びセキュリティシステムを構築しておりますが、外部からの不正な手段によるサーバー内の侵入などの犯罪や従業員の過誤等により顧客の個人情報等重要なデータが消去又は不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社の社会的な信用を失うことになり、当社の事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

技術の進展等について

当社のサービス内容は、コンピューター及びインターネット技術に密接に関連しております。当社では、適宜新しいシステム技術やセキュリティ関連技術等を取り入れながらシステムの構築、運営を行い、サービス水準を維持、向上させております。

しかしながら、これらコンピューター及びインターネットの分野での技術革新のスピードは著しいものがあり、当社の想定していない新しい技術の普及等により技術環境が急激に変化した場合、当社の技術等が対応できず、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。また、変化に対応するための費用が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

知的財産権について

当社が各種サービスを展開するにあたっては、講師その他第三者に帰属する著作権等の知的財産権、肖像権等を侵害しないよう、楽曲・写真・映像等を利用する際には、事前に権利関係を調査するなど細心の注意を払っております。しかしながら、万が一、講師その他第三者の知的財産権、肖像権等を侵害した場合には、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

当社が各種サービスを展開するにあたっては、当社の持つ知的財産権等を侵害されないよう、映像コンテンツにはDRM()を実装し、不正コピー等が行われないよう対策を講じており、また、各種オークションサイトに当社製品が出展されていないか定期的に確認するなど、細心の注意を払っております。しかしながら、他者からの侵害を把握しきれない、もしくは適切な対応ができない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

DRM (Digital Rights Management、デジタル著作権管理)

音声・映像ファイルにかけられる複製の制限技術や画像ファイルの電子透かし等のデジタルデータの著作権を保護する技術

講師の確保について

当社のコンテンツ制作にあたっては、最新の経済・経営の諸問題等をテーマとして取り上げると共に、適確な見識をもって講義を行うことができる講師が必要となります。現時点において当社では、これらの講師を確保し、継続してコンテンツを企画・制作して提供できているものと認識しております。

当社は、引き続きこれらの講師の確保に努めていく方針であります。今後、将来において、当社が求める適確な見識をもって講義を行うことができる講師を適切な契約条件によって確保できなくなった場合、当社のコンテンツ制作に重大な支障が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ビジネス・ブレイクスルー大学について

当社は、東京都千代田区が構造改革特別区域法に基づき、キャリア教育推進特区として内閣総理大臣から認定を受け、同区において株式会社による大学・専門職大学院の設置が可能になったことから、文部科学省にビジネス・ブレイクスルー大学院大学（専門職大学院、現ビジネス・ブレイクスルー大学大学院）の設置申請を行い、平成16年11月30日に認可を取得し、平成17年4月1日に開学いたしました。また、平成22年4月1日には、ビジネス・ブレイクスルー大学経営学部を開学しております。

当社は、当大学設置にあたって千代田区のキャリア教育推進特区を利用していることから、在学生の修学を維持するため、優先的に経営資源を投入するなどの最大限の経営努力を行うこと、大学の経営に現に著しい支障が生じ、又は生ずる恐れがあると認められるときは、以降の在学を希望しない学生に対して、残余の期間分の授業料を返還すること、大学の経営が不安定となり、継続が危ぶまれるときに、受講生が他の大学で就学を保証する為、授業料等返還のため預金等の措置を講ずるべき義務があること等を定めた協定書を千代田区と締結しております。

この協定書を遵守するため当社では、当大学の経営のために優先的に経営資源を投入するなどの経営努力を行っていく方針であります。一方、当社はこの方針によって当社の営む他のサービスに悪影響を及ぼさないよう万全の留意を払い、経営努力を行っていく方針であります。しかしながら、これら当社の経営努力がうまくいかず、結果として当社の営む他のサービスに影響が及び、当社の業績に影響を与える可能性があります。また本協定書に違反したと判断された場合や、大学設置基準、大学院設置基準及び専門職大学院設置基準及び大学通信教育設置基準に規定される設置基準を満たさなくなった場合、協定書の更新を拒絶された場合は、キャリア教育推進特区における規制の特例措置を受けることができなくなり、文部科学省より本大学の設置許可を取り消される可能性や学校の閉鎖命令・勧告を受ける可能性があります。その結果、当社の業績に影響を与える可能性があります。

当大学では教授会を設置し、教育研究の計画、立案に関する事項、教育課程及び授業科目に関する事項等、当大学の教育研究に関することについては全て教授会で審議し決定することになっております。但し、大学の校地、校舎及び設備等に関わる投資など当社の経営全般に関わる重要な事項については、当社の取締役会で意思決定することになっております。

(3) 組織体制について

代表取締役社長への依存及び当社の事業推進体制について

当社の代表取締役社長である大前研一は、当社の創業者であり、設立時より最高経営責任者であります。同氏は、企業経営に関する豊富な経験と知識を有しており、現在においても経営方針や事業戦略等の立案及び決定を始め、取引先やその他各分野に渡る人脈など、当社の事業推進の中心的役割を担っており、当社における同氏への依存度は高いものとなっております。

このため当社では、取締役会や経営会議等において、その他の役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めております。しかし、現時点においては、何らかの理由により同氏が当社の経営者として業務遂行が継続出来なくなった場合には、当社の業績及び今後の事業推進に重大な影響を与える可能性があります。

人材の確保と育成について

今後の業容の拡大及び業務内容の多様化に対応して、優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。しかしながら、人材の確保が思うように進まない場合や、社外流出等何らかの事由により既存の人材が業務に就くことが困難になった場合には、当社の事業活動に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。

小規模組織における管理体制について

当社は、平成27年3月31日現在、取締役10名（内5名は非常勤）、監査役3名（内2名は非常勤）、従業員113名と小規模組織にて運営しており、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。当社では今後、業容の拡大に応じた組織整備や内部管理体制の拡充を図る予定であります。しかしながら、業容の拡大に応じた組織整備や内部管理体制の拡充が順調に進まなかった場合には、当社の業務に支障が生じ、業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

(4) その他

潜在株式について

当社は、取締役、監査役、使用人及び番組講師等の協力者に対して、新株予約権（以下、ストック・オプションという。）を付与しており、平成27年3月末現在、ストック・オプションによる潜在株式数は1,502,000株であり、発行済株式数の11.8%に相当しております。これら潜在株式数の状況については、当社が嘗む遠隔型マネジメント教育事業を推進するにあたっては、当社役員及び従業員はもとより、社外の協力者から協力を得ることが必要不可欠であった結果であります。また、今後も継続的に新株予約権を発行、付与する可能性があります。

現在付与しているストック・オプション及び今後付与される新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄する可能性があります。また、当社株式の株価の状況によっては、需給バランスの変動が発生し、当社株式の株価形成に影響を与える可能性があります。

当社役員の個人的活動について

当社の代表取締役社長である大前研一は、当社を設立する以前から執筆活動あるいは講演活動等を行っており、今後も当社の業務に支障が無い範囲で執筆活動あるいは講演活動等の個人的な活動を行う場合があります。また当社が社外から招聘した役員についても、同じように執筆活動あるいは講演活動等の個人的な活動を行う場合があります。同氏や当社が社外から招聘した役員の個人的活動によって得た収入は、各々の個人に帰属することになっております。これら同氏や当社が社外から招聘した役員の個人的な活動による評判やイメージが当社のブランドイメージや風評に影響する可能性があります。

当社代表取締役の役員兼任について

当社の代表取締役社長である大前研一は、当社の業務に支障が無い範囲で他の会社の非常勤取締役等を兼任しております。これまで同氏の他の会社の非常勤取締役等の兼任が、当社の業務において支障となったことはありませんが、今後、将来において当該他の会社で事故、事件、不祥事、経営の資産の状態等の著しい悪化等が発生した場合には、同氏の兼任する非常勤取締役等の責任の範囲に限り対応が必要となり、当社の事業、経営成績及び財政状態等に重大な影響を与える可能性があります。

コンテンツ出演者の不祥事・風評等について

当社は、講師やキャスター等といった当社コンテンツの出演者が、事故、事件、不祥事等を起こした場合又は巻き込まれた場合、風説、風評及び報道等が為された場合等には、適切に対応することが必要となります。その結果、これまで蓄積してきたコンテンツにおいて、該当する出演者が出演するコンテンツは使用できなくなったり、今後、新たなコンテンツの制作に支障が生じたりした場合には、当社の業績等に影響を与える可能性があります。また、これらの発生事象に対し、当社が適切に対応できなかった場合、当社対応の如何に関わらず、当社にとって悪影響のある形で当該発生事象が投資家、マスコミ報道、インターネット、その他社会一般に広まった場合等には、当社のブランドイメージ等が損なわれ、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

会社名	契約先	契約書名	契約内容	契約期間
当社	(株)スカパー・ブロードキャスティング	放送業務委託契約書	当社が運営するチャンネルを契約先に委託し、委託先がそのチャンネルを放送法に基づく一般放送事業者として、人工衛星を利用して高度狭帯域伝送方式で放送することに関する業務	自 平成24年10月1日 至 平成26年9月30日 以後、2年間単位の自動更新
当社	スカパーJSAT(株) (株)スカパー・ブロードキャスティング	視聴者への番組配信に関する業務委託契約	スカパーチューナーのICカードの発行及び管理、ならびに視聴者の受信設備へのスクランブル施工、又は解除にかかわる業務	自 平成24年10月1日 至 平成26年3月31日 以後、1年間単位の自動更新
当社	(株)アルジー	送出業務委託契約書	当社の番組をテープ素材から放送運行スケジュールに基づき衛星に送出する業務	自 平成26年2月25日 至 平成28年2月24日 以後、1年間単位の自動更新
当社	ボンド大学	Service Agreement	ボンド大学とのMBAプログラムの提携に関する契約	自 平成13年4月1日 至 平成15年10月31日 以後、2年間単位の自動更新

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に関しては、連結決算日現在における財政状態並びに報告期間における経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える見積り及び判断を行う必要があります。当社グループでは、過去の実績や状況等を総合的に判断したうえで、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の会計方針が、報告期間における連結財務諸表の作成において使用される重要な見積りであるとともに、判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産

たな卸資産の会計方針は、以下のとおりであります。

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品 番組制作仕掛品・コンテンツ制作品...個別法

コンテンツの二次利用による制作品...先入先出法

貯蔵品 先入先出法

なお、当社グループは、コンテンツを利用した事業活動を行っており、コンテンツ制作費については、原則として全額費用化することとしておりますが、一部のコンテンツについては資産計上を行っております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性等を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合には、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。

のれん

当社グループは、のれんについて、その効果の発現する期間を見積り、20年間で均等償却しております。また、その資産性について子会社の業績や事業計画等を基に検討しており、将来において当初想定した収益が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、当該連結会計年度においてのれんの減損処理を行う可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、992百万円増加し5,401百万円となりました。増加した主な要因は、設備投資に伴う有形固定資産等の増加及び現代幼児基礎教育開発株式会社の連結子会社化に伴い、のれんが増加したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、871百万円増加し2,204百万円となりました。増加した主な要因は、設備投資に伴う長期借入金及び同施設の取得に係る未払金、並びに当社の各種教育プログラム等の受講生及び子会社運営の学校に通う生徒数の増加に伴う授業料の前受金が増加したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、120百万円増加し3,197百万円となりました。増加した主な要因は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載の理由により、当期純利益を計上したことによるものであります。

(3) 経営成績に関する分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資は総額1,090百万円となりました。これらの設備につきましては、主に「マネジメント教育サービス」、「経営コンテンツメディアサービス」、「その他」の各セグメントで共用しております。一部の設備につきましては、「インターナショナルスクール」で使用しております。主な内訳は、以下のとおりであります。

・研修施設の購入・改修	839百万円
・遠隔教育システムの開発	40百万円
・社内業務システムの開発	28百万円
・サーバー等の購入	21百万円
・光が丘キャンパス（校舎）の改修	93百万円

また、所要資金は自己資金及び借入金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）	
			建物及び構築物	機械及び装置	工具、器具及び備品	土地（面積㎡）	ソフトウェア		合計
本社 （東京都千代田区）	・マネジメント教育サービス ・経営コンテンツメディアサービス ・その他	事務所、スタジオ設備、賃貸不動産	228,384 [45,408]	121	24,141	763,459 (452.21) [192,067]	-	1,016,106 [237,476]	11 (3)
麹町オフィス （東京都千代田区）	メディアサービス ・その他	事務所設備	37,173	-	83,331	-	161,130	281,635	102 (24)
研修所 （長野県茅野市）	マネジメント教育サービス	建物	5,057	-	-	-	-	5,057	-
研修所 （山梨県南都留郡山中湖村）	マネジメント教育サービス	土地・建物	65,455	-	-	16,577 (694)	-	82,032	-
研修所 （静岡県熱海市）	本社管理	土地・建物	692,751	11,754	67,292	62,655 (3,274.28)	4,049	838,502	-

（注）1 麹町オフィスについては他の者から建物賃借を受けており、その賃借料は月額5,196千円であります。

麹町オフィス 平成27年3月期支払賃借料 62,361千円 面積 1,184.54㎡

2 本社の建物及び土地の一部を賃貸しております。賃貸している建物及び土地の金額は〔内書〕しております。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱アオバイ ンターナシ ョナルエデュ ケイシヨナル システムズ	光が丘キャン パス (東京都練 馬区)	インターナ シヨナルス クール	校舎	217,634	24,137	-	2,905	244,676	56 (15)
現代幼児基礎 教育開発㈱	晴海キャン パス (東京都中 央区)	インターナ シヨナルス クール	校舎	8,688	4,665	-	-	13,353	14 (6)
㈱BBリゾート	研修所 (静岡県賀 茂郡東伊豆 町)	その他	研修施設建 設予定地	-	-	51,766 (2,253)	44,133	95,899	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 麹町オフィ ス	東京都 千代田区	・マネジメ ント教育 サービス ・経営コン	遠隔教育シ ステム開発 等	92,198	-	自己資金	平成27.4	平成28.3	-
提出会社 麹町オフィ ス	東京都 千代田区	・経営コン テンツメ ディアサー ビス	社内業務シ ステム開発 等	15,270	-	自己資金	平成27.4	平成28.3	-
提出会社 本社	東京都 千代田区	・インター ナシヨナル スクール ・その他	スタジオ設 備	20,000	-	自己資金	平成27.4	平成27.4	-

(2) 重要な設備の改修

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱アオバイ ンターナ シヨナルエ デュケイ シヨナルシ ステムズ	東京都 練馬区	・インター ナシヨナル スクール	校舎の改修 及び備品の 購入	44,470	-	自己資金	平成27.4	平成28.3	-

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,669,800	12,669,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	12,669,800	12,669,800		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 提出日現在の発行数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21に基づき発行した新株予約権等は次のとおりであります。

平成17年6月28日定時株主総会及び平成17年6月28日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	891	788
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	891,000	788,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月15日 至 平成27年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250 資本組入額 125	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権発行後、株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 新株予約権の行使条件

- (1)新株予約権者は、以下の区分に従って、発行された新株予約権の一部又は全部を行使することが可能とする。
なお、行使可能な新株予約権数が1個の新株予約権数の整数倍でない場合は、端数を四捨五入し、1個の新株予約権数の整数倍とする。
発行日から2年が経過した日から3年目までは、発行新株予約権数の5分の2について権利を行使することができる。
発行日から3年が経過した日から4年目までは、発行新株予約権数の5分の3に至るまで権利を行使することができる。
発行日から4年が経過した日から5年目までは、発行新株予約権数の5分の4に至るまで権利を行使することができる。
発行日から5年が経過した日から10年目までは、発行新株予約権数の総数について権利を行使することができる。
 - (2)新株予約権者が、当社の取締役、監査役又は使用人の地位に基づき新株予約権の割当を受けている場合、それら何れの地位も失った場合、その保有する新株予約権は即時失効する。但し、当社又は当社の子会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。また、新株予約権者が当社に対する支援者としての地位（取締役会により支援の関係を認められたことによる地位）に基づき新株予約権の割当を受けている場合、権利行使時においても、当社に対する支援者の地位が継続していることを要す。新株予約権者は、当社に対する支援の関係が消滅したと当社が認めて対象者に通知をした場合、その者の権利は即時失効する。
 - (3)相続人による権利行使
取締役、監査役、使用人の場合
新株予約権者が死亡した場合において相続人が未行使の本新株予約権を承継し、行使することにつき当社の取締役会の承認を得た場合、新株予約権者の相続人は、本新株予約権の全部又は一部を行使することができる。但し、新株予約権者が、当社所定の書面により当社に対し相続人による権利行使を予め希望しない旨を届け出た場合は、この限りではない。
貢献者等、当社に対して支援の関係にある者の場合
支援者としての地位に基づき新株予約権を割り当てられた者につき、その者が死亡した場合には、その者の権利は即時失効するものとする。
 - (4)この他の条件は、株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
3. 平成17年10月14日開催の取締役会決議により、平成17年10月31日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。
 4. 平成25年8月2日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成24年6月26日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,055	3,055
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	611,000	611,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	226(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年4月1日 至平成34年7月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 227(注)2 資本組入額 114	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 新株予約権の割当予定数に対応する株式の数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割当てる本新株予約権の総数が減少したときは、割当てる本新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

2. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

(1)本新株予約権者は、当社が行使期間中に金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された連結損益計算書における売上高が35億円以上であり、かつ、同連結損益計算書における営業利益が5億円以上の場合、以後本新株予約権を行使することができる。

(2)本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、使用人若しくは当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。但し、本新株予約権者が取締役又は監査役の任期満了若しくは使用人の定年退職により退職した場合その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、当社の取締役、監査役、従業員若しくは当社の関係会社の取締役又は使用人の地位にない場合であっても、本新株予約権を行使することができる。

(3)本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続人が、当該本新株予約権を行使することができる。

4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、組織再編行為という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権(以下、残存新株予約権という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、再編対象会社という。)の新株予約権を交付する。

この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸合分割契約、新設分計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

5. 平成25年8月2日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年10月1日	12,606,451	12,669,800		1,477,525		1,043,923

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	14	21	6	7	2,091	2,140	
所有株式数(単元)		59	1,362	3,401	2,595	2,562	116,713	126,692	600
所有株式数の割合(%)		0.05	1.08	2.68	2.05	2.02	92.12	100.00	-

(注) 自己株式1,326,576株は、「個人その他」に13,265単元及び「単元未満株式の状況」に76株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大前 研一	東京都千代田区	6,125,300	48.34
宮本 雅史	東京都渋谷区	198,000	1.56
MORGAN STANLEY SMITH BARNEY LLC CLIENTS FULLY PAID SEG ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行(株))	(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	196,000	1.54
F.W. HUIBREGTSEN (常任代理人 当社)	(東京都千代田区六番町1-7)	188,000	1.48
伊藤 泰史	東京都文京区	166,100	1.31
村井 純	東京都世田谷区	161,000	1.27
黄 茂雄	東京都港区	130,000	1.02
日森 潤	千葉県柏市	122,400	0.96
高崎 政弘	福岡県北九州市八幡西区	109,000	0.86
山添 克弥	神奈川県藤沢市	100,000	0.78
計		7,495,800	59.16

(注) 上記の他、当社所有の自己株式1,326,576株(10.47%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,326,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,342,700	113,427	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	12,669,800	-	-
総株主の議決権	-	113,427	-

(注) 「単元未満株式」欄の記載には、自己保有株式が76株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ビジネス・ブレイクスルー	東京都千代田区六番 町1-7	1,326,500		1,326,500	10.47%
計		1,326,500		1,326,500	10.47%

(注) 株主名簿上は、当社名義株式が1,326,576株あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に、1,326,500株、「単元未満株式」欄に76株含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定及び会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものです。当該制度の内容は次のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21に基づく新株予約権
(平成17年6月28日定時株主総会及び平成17年6月28日取締役会決議)

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役10名、監査役3名、使用人32名 貢献者・協力者39名、合計84名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(注)	取締役に対し635株、監査役に対し50株、使用人に対し134株、貢献者・協力者に対し398株、合計1,217株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成17年10月14日開催の取締役会決議により、平成17年10月31日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。また、平成25年8月2日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。これにより株式の数は1,217,000株に調整されております。

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権
(平成24年6月26日取締役会決議)

決議年月日	平成24年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役9名、監査役4名、使用人45名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(注)	取締役に対し1,900株、監査役に対し400株、使用人に対し960株、合計3,260株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(注) 平成25年8月2日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。これにより株式の数は652,000株に調整されております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年5月16日、同年8月1日)での決議内容 (取得期間 平成26年5月19日～平成26年9月30日)	200,000	80,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	87,300	25,977
残存決議株式の総数及び価額の総額	112,700	54,022
当事業年度末日現在の未行使割合(%)	56.4	67.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在における未行使割合(%)	56.4	67.5

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年12月12日)での決議内容 (取得期間 平成26年12月15日～平成27年3月31日)	100,000	40,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	90,000	24,574
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	15,425
当事業年度末日現在の未行使割合(%)	10.0	38.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在における未行使割合(%)	10.0	38.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	69,000	17,250		
保有自己株式数	1,326,576		1,326,576	

(注) 1. 「その他」における当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分(代用自己株式の交付)であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び処分した株式数は反映しておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、各期の経営成績、企業体質の強化と今後の事業展開に向けた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、年間30%程度の配当性向を目標として、継続的な配当の実施に努めることを基本方針としております。

当事業年度は、株主の皆様の長期的な視点に配慮しつつ、上記の基本方針並びに業績等を勘案し、1株当たり5円50銭の普通配当を実施しております。

なお、当社は、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨を定款で定めておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。当社の配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度末に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月25日 定時株主総会決議	62	5.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	56,000	51,000	64,000	76,500 401	349
最低(円)	39,700	44,000	44,050	51,000 300	250

(注) 1. 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株 200株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	349	303	311	274	290	349
最低(円)	275	280	254	250	250	271

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	ビジネス・ ブレイクス ルー大学 学長	大前 研一	昭和18年2月21日生	昭和45年4月 ㈱日立製作所 入社 昭和47年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・イ ンク 入社 昭和54年7月 同社支社長 昭和56年7月 同社ディレクター 平成元年7月 同社アジア太平洋グループ会長 平成4年11月 平成維新の会設立、代表 平成8年10月 スタンフォード大学大学院ビジネス スクール客員教授 平成9年1月 カルフォルニア大学ロスアンゼルス校ビ ジネススクール客員教授 平成9年4月 ㈱大前・アンド・アソシエーツ代表取締 役(現任) 平成10年4月 当社設立、代表取締役社長(現任) 平成10年5月 ㈱エブリディ・ドット・コム設立、代表 取締役社長 平成14年6月 ㈱ジェネラル・サービシーズ設立、代表 取締役社長 平成16年9月 ㈱エブリディ・ドット・コム取締役会長 平成17年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学大学院学 長 平成17年7月 ㈱ジェネラル・サービシーズ取締役会長 平成22年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学学長(現 任) 平成24年4月 (公財)大塚敏美育英奨学財団理事	(注)3	6,125
代表取締役 副社長	ビジネス・ ブレイクス ルー大学 副学長 法人営業 本部長	伊藤 泰史	昭和35年9月17日生	昭和61年4月 三菱電機㈱ 入社 平成10年4月 当社設立 平成10年12月 当社取締役 平成13年2月 ㈱ディスタラーニング代表取締役社長 平成13年3月 ㈱ヴィーナスコンセプト代表取締役 平成17年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学大学院副 学長 平成18年11月 当社代表取締役副社長(現任) 平成22年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学副学長 (現任) 平成25年10月 ㈱アオバインターナショナルエデュケイ ショナルシステムズ取締役(現任)	(注)3	166
取締役	編成制作 局長	政元 竜彦	昭和42年3月28日生	平成2年4月 日商岩井㈱(現 双日㈱)入社 平成6年11月 NISSHO IWAI NEW ZEALAND LTD 出向 平成11年3月 当社 入社 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成23年7月 ㈱BBTオンライン代表取締役副社長(現 任) 平成25年10月 ㈱アオバインターナショナルエデュケイ ショナルシステムズ取締役(現任)	(注)3	58
取締役	総務経理統 括リーダー	徳永 裕司	昭和44年8月25日生	平成4年4月 五洋建設㈱ 入社 平成13年7月 当社 入社 平成14年8月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 ㈱BBリポート取締役(現任) 平成25年10月 ㈱アオバインターナショナルエデュケイ ショナルシステムズ取締役(現任)	(注)3	96

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	プラットフォーム統括リーダー	柴田 巖	昭和40年9月11日生	平成2年6月 アンダーセン・コンサルティング(現アクセンチュア)入社 平成8年9月 Booz Allen & Hamilton 入社 平成9年9月 ㈱大前・アンド・アソシエーツ 入社 平成10年5月 ㈱プラット・ホーム(現 ㈱エブリデイ・ドット・コム)設立 平成16年10月 ㈱エブリデイ・ドット・コム代表取締役 平成18年3月 オレンジライフ㈱代表取締役 平成21年6月 ㈱旬工房代表取締役 平成23年6月 ㈱IS総合研究所代表取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成25年10月 ㈱アオバイインターナショナルエデュケーションシステムズ代表取締役社長(現任) 平成26年11月 現代幼児基礎教育開発㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	44
取締役		門永 宗之助	昭和27年8月5日生	昭和51年4月 千代田化工建設㈱ 入社 昭和61年8月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク 入社 平成4年12月 同社パートナー 平成11年6月 同社シニア・パートナー(ディレクター) 平成21年7月 イントリンジクス<Intrinsics>代表(現任) 平成21年11月 ビジネス・ブレイクスルー大学大学院経営学研究科教授(現任) 平成24年4月 (公社)日本アイソトープ協会理事(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成24年6月 花王㈱社外取締役 平成25年3月 独立行政法人評価委員会 科学技術・学術分科会委員就任(現任) 平成26年2月 総合科学技術会議評価専門調査会 専門委員(現任) 平成26年3月 花王㈱取締役会議長(現任) 平成26年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学大学院経営学研究科研究科長(現任) 平成27年4月 文部科学省国立研究開発法人審議会委員 平成27年5月 同審議会会長(現任)	(注)3	5
取締役		廣瀬 光雄	昭和12年3月31日生	昭和39年4月 大日本印刷㈱ 入社 昭和63年4月 ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル㈱代表取締役社長 平成11年4月 ㈱マベリックジャパン代表取締役社長(現任) 平成12年5月 当社監査役 平成16年12月 パシフィックゴルフマネージメント㈱取締役会長 平成17年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学大学院経営学研究科教授(現任) 平成17年6月 当社取締役 平成18年2月 パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス㈱代表取締役会長兼社長 平成21年4月 ボシュロム・ジャパン㈱代表取締役社長 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成25年8月 ㈱マベリックトランスナショナル取締役 平成26年12月 三生医薬㈱社外取締役(現任) 平成27年4月 ㈱マベリックトランスナショナル代表取締役(現任)	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		宇田 左近	昭和30年5月22日生	昭和56年4月 日本鋼管(株)(現 JFEホールディングス(株)) 入社 平成元年7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・イ ンク 入社 平成7年12月 同社プリンシパル(パートナー) 平成18年2月 日本郵政(株)執行役員 平成19年10月 同社専務執行役員兼郵便事業(株)専務執行役 平成22年4月 郵便事業(株)顧問 平成22年5月 ビジネス・ブレイクスルー大学大学院教 授(現任) 平成22年7月 (株)東京スター銀行執行役員最高業務執行責 任者(COO) 平成23年6月 (株)荏原製作所社外取締役(現任) 平成24年11月 原子力損害賠償・廃炉等支援機構参与 (現任) 平成26年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学経営学部 学部長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役		鈴木 尚	昭和36年8月30日生	昭和61年9月 (株)スクウェア(現 (株)スクウェア・エ ニックス)設立、取締役 平成10年9月 当社取締役(現任) 平成12年5月 (株)スクウェア代表取締役社長 平成14年6月 同社取締役会長 平成17年3月 楽天(株)取締役 平成19年4月 (株)PTP取締役会長(現任) 平成20年7月 楽天(株)取締役常務執行役員 平成25年12月 PTP Management Pte.Ltd.設立 Presidentに就任(現任) 平成27年5月 Global Brain Singapore Pte Ltd President(現任)	(注)3	10
取締役		寺岡 和治	昭和21年12月10日生	昭和44年3月 (株)赤井電気 入社 昭和46年4月 (株)寺岡精工 入社 昭和50年2月 同社取締役・営業部長 昭和54年3月 同社常務取締役・営業部長 昭和58年3月 同社専務取締役・海外営業本部長 昭和60年1月 同社代表取締役社長 平成11年9月 (株)テラオカ代表取締役会長(現任) 平成11年11月 (株)アスター代表取締役会長(現任) 平成27年1月 (株)寺岡精工代表取締役会長兼Chief Technology Architect(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	20
監査役 (常勤)		森井 通世	昭和18年3月20日	昭和45年10月 監査法人中央会計事務所(元 中央青山 監査法人)入所 昭和63年6月 同法人代表社員 平成20年5月 (公財)交通遺児育英会監事(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		志村 晶	昭和23年9月5日生	昭和46年7月 理学電機(株) (現 株リガク) 及び理学電機工業(株)代表取締役社長 昭和61年11月 株リガク代表取締役社長 平成12年3月 Osmic, Inc. 取締役会長兼最高経営責任者 平成13年3月 Rigaku/MSC, Inc. 取締役会長兼最高経営責任者 平成16年3月 Rigaku/MSC, Inc. 取締役会長 平成16年4月 株リガク (合併により社名変更) 代表取締役社長 (現任) 平成17年6月 当社監査役 (現任) 平成18年3月 Rigaku Americas Corporation 取締役会長 平成21年1月 理学電企儀器 (北京) 有限公司 董事長 (現任) 平成21年1月 日本MIT会会長 平成22年3月 Rigaku Asia And Pacific Limited 董事 (現任) 平成22年5月 Rigaku Europe SE 取締役会会長 (現任) 平成26年2月 Rigaku Americas Holding, Inc. 代表取締役 (CEO) (現任) 平成27年5月 Rigaku Polska sp.z.o.o. 社長 (現任)	(注) 5	0
監査役		村田 正樹	昭和32年6月9日生	昭和57年4月 野村證券(株) 入社 平成15年4月 野村信託銀行(株) 資金・為替部、資産金融部部長 平成15年6月 森トラスト・アセットマネジメント(株) 代表取締役社長 平成15年6月 森トラスト総合リート投資法人執行役員 平成17年6月 当社監査役 (現任) 平成18年6月 MTラボ(株) 代表取締役社長 (現任) 平成21年2月 MTアドテック(株) 代表取締役社長 (現任) 平成23年5月 MKトラスト(株) 取締役副会長 (現任) 平成23年6月 株MAプラットフォーム代表取締役社長 (現任) 平成24年4月 MRTインターナショナル(株) 代表取締役 (現任)	(注) 5	
計						6,553

- (注) 1 取締役 鈴木尚、寺岡和治は、社外取締役であります。
- 2 監査役 森井通世、志村晶、村田正樹は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 所有株式数は、平成27年3月31日現在のものであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の持続的な増大を図るには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、ガバナンス体制の強化、充実に努めております。

まず、株主に対する説明責任を果たすべく、迅速かつ適切な情報開示の実施と経営の透明性の確保を重視しております。また、変化の速い経営環境に対応して、迅速な意思決定及び業務執行を可能とする経営体制を構築するとともに、経営の効率性を担保する経営監視体制の充実に努めてまいります。さらに、健全な倫理観に基づくコンプライアンスの体制を徹底し、株主、顧客をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を得て、事業活動を展開していく方針であります。

今後も、会社の成長に応じて、コーポレート・ガバナンスの体制を随時見直し、企業価値の最大化を図ることを目標としてまいります。

企業統治の体制の概要

当社は、社外取締役、社外監査役による社外の視点を入れた監査・監督体制が経営監視機能として有効であると判断し、社外取締役2名を含む取締役10名で構成される取締役会と社外監査役3名で構成される監査役会による監査役設置会社制度を採用しております。

会社の機関の内容及び内部統制・リスク管理体制の整備の状況（平成27年6月26日現在）

取締役会

取締役会は10名の取締役により構成され、うち5名が常勤取締役、5名が非常勤取締役（うち2名が社外取締役）であります。毎月開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営会議での議論も踏まえて経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。

監査役会

監査役会は3名で構成され、全員が社外監査役であり、うち1名が常勤監査役であります。常勤監査役は経営会議に出席し、十分な情報に基づいて経営全般に関し幅広く検討を行っております。各監査役は、社外の独立した立場から経営に対する適正な監視を行っております。

また、監査計画に基づく監査の実施状況や各監査役からの経営情報を共有化するなど、監査役間のコミュニケーションの向上により監査の充実に努めております。

経営会議

当社では、原則として月1回、常勤取締役、各部署の責任者及び常勤監査役が出席する経営会議を開催しております。経営会議は、事業計画及び業績についての検討及び重要な業務に関する意思決定を行っております。各部門の業務の執行状況が報告され、情報を共有しつつ、十分な議論を行っております。

監査法人等

当社は、必要に応じて顧問弁護士や会計監査人から意見を聞くなど協力体制を構築し、内部監査の実施や社内規定をはじめ、「コンプライアンスマニュアル」などの内規を整備するなど、リスク管理を徹底し、当社の役員や社員へ法令遵守の重要性を啓蒙することによりコンプライアンスの向上に努めております。

v 会社情報管理体制

当社では、「内部情報管理規程」を策定し、同規程に基づいた内部情報の把握・管理を行っております。重要情報が発生した場合、当該事実を認識した部門から速やかに総務部に情報が集約され、全社の情報開示責任である総務部担当役員への報告・事実確認手続きを行っております。また、各部門のリーダーは、各部門における情報管理責任者として、全社の情報管理責任者と連携して内部情報の管理・徹底を行うとともに、従業員に対して内部情報の重要性の認識・浸透を図っております。

子会社の業務の適性を確保するための体制

当社では、「関係会社管理規程」及びグループ子会社等の職務執行に関する規定を整備するとともに、当社幹部が各子会社の取締役等を兼務し、当社の経営会議において各子会社から業務の遂行状況、財務状況等の報告を受けるとともに必要な助言・指導を行っております。また、各子会社においても当社の体制に準じたりスク管理体制、コンプライアンス体制の構築を進めており、各子会社の業務を適切に管理する体制整備に努めております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、毎期監査計画を作成し、その監査計画に従って、業務監査を実施しております。内部監査の結果については、監査実施後、速やかに社長へ報告しております。

監査役は、監査役会が定めた当期の監査方針、監査計画などに従い、定期的に監査を実施し、その他取締役会及び経営会議への出席や、取締役からその職務の執行状況について聴取するなど取締役の職務執行を監査しております。また、会計監査人の独立性を監視し、会計監査人からの監査計画の説明及び監査結果の報告などにより、会計監査人との連携を図っております。

なお、常勤監査役森井通世氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には、一部当社株式の所有（「5 役員の状況」に記載）を除き、人的関係、資本的関係、その他重要な取引関係はありません。

当社は、取締役会の経営監視及び経営陣の職務執行に対する監査機能の透明性かつ独立性を確保するため、「役員規程」において社外取締役及び社外監査役の要件を定めており、当社の社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は、東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」5.（3）の2を参考にしております。

また、当社は、同規程において社外取締役の員数は取締役会の構成員のうち少なくとも1名以上とし、社外監査役の員数は、監査役会の構成員のうち過半数以上とする旨を定めており、現在これを充足しております。

なお、社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会及び監査役会には、内部監査部門及び内部統制部門が適宜出席できることとしており、かつ必要に応じミーティングを実施するなど連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、手塚正彦、郷右近隆也の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名であり、いずれも有限責任監査法人トーマツに所属しております。

なお、業務を執行した公認会計士の継続監査年数は、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

役員報酬等の内容

役員ごとの報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	対象となる 役員の員数
		基本報酬	
取締役（社外取締役を除く。）	125百万円	125百万円	9名
監査役（社外監査役を除く。）	-	-	-
社外役員	4百万円	4百万円	5名

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

報酬等に関しましては、毎年の業績や会社に対する業績面、コンテンツ制作面、運営管理面に関する貢献度、他社報酬等平均額等を勘案し、取締役会において評価・決定しております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款で定めております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

23銘柄 16,426千円

- (注) 1 当該保有株式は、当社の教育プログラムで学んだ成果を活かしてニュービジネスにチャレンジする起業家に対し、事業創出のための後押しを目的として出資する、スタートアップ起業家支援プロジェクト「背中をポンと押すファンド(略称:SPOF)」(平成20年6月より実施)を通じて出資し株式を保有しております。
- 2 保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	16	-	23	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16	-	23	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,375,725	1,049,048
売掛金	194,358	224,991
仕掛品	182,885	155,363
貯蔵品	8,403	7,634
前払費用	35,568	69,228
繰延税金資産	9,875	54,592
その他	61,879	128,245
貸倒引当金	1,282	67
流動資産合計	1,867,414	1,689,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,643,764	2,143,848
減価償却累計額	113,956	161,015
建物及び構築物(純額)	2,529,808	2,127,832
機械装置及び運搬具	80,847	90,349
減価償却累計額	77,178	75,986
機械装置及び運搬具(純額)	3,668	14,363
工具、器具及び備品	325,024	445,720
減価償却累計額	212,169	235,124
工具、器具及び備品(純額)	112,855	210,595
土地	2,831,802	2,894,458
建設仮勘定	62,834	46,050
有形固定資産合計	1,540,970	2,436,300
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	168,286	166,476
ソフトウェア仮勘定	26,350	32,022
のれん	557,238	710,753
その他	51,847	57,907
無形固定資産合計	879,794	1,043,230
投資その他の資産		
投資有価証券	1,23,194	1,28,426
差入保証金	61,588	120,700
繰延税金資産	11,037	10,657
その他	25,393	78,416
貸倒引当金	-	5,071
投資その他の資産合計	121,213	233,128
固定資産合計	2,541,979	3,712,658
資産合計	4,409,394	5,401,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,250	4,154
1年内返済予定の長期借入金	-	2,100,000
未払金	24,500	176,518
未払費用	310,266	373,774
未払法人税等	38,872	45,209
前受金	908,888	1,111,833
奨学還付引当金	3,150	5,000
その他	31,633	17,956
流動負債合計	1,321,561	1,834,448
固定負債		
長期借入金	-	2,350,000
繰延税金負債	-	2,336
退職給付に係る負債	7,097	6,992
その他	3,809	10,576
固定負債合計	10,907	369,905
負債合計	1,332,468	2,204,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,477,525	1,477,525
資本剰余金	1,125,291	1,125,537
利益剰余金	769,506	923,227
自己株式	296,278	329,827
株主資本合計	3,076,044	3,196,462
新株予約権	781	779
少数株主持分	99	99
純資産合計	3,076,925	3,197,341
負債純資産合計	4,409,394	5,401,696

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,065,476	3,763,039
売上原価	1,129,250	1,620,533
売上総利益	1,936,226	2,142,505
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	220,587	305,532
販売促進費	68,945	56,646
役員報酬	126,817	143,546
給料及び手当	551,641	587,568
法定福利費	70,303	75,533
地代家賃	59,746	65,826
業務委託費	118,937	112,548
支払手数料	119,628	96,088
減価償却費	82,672	77,993
のれん償却額	11,217	30,725
貸倒引当金繰入額	375	-
その他	250,740	317,926
販売費及び一般管理費	1,681,614	1,869,938
営業利益	254,612	272,567
営業外収益		
受取利息	5,370	2,183
為替差益	-	926
未払配当金除斥益	450	222
寄付金収入	-	3,137
業務受託料	-	8,000
その他	1,681	3,155
営業外収益合計	7,502	17,624
営業外費用		
支払利息	1,857	1,379
投資有価証券評価損	3,073	1,547
為替差損	533	-
固定資産除却損	1,795	1,412
支払手数料	8	-
その他	400	308
営業外費用合計	13,824	7,363
経常利益	248,290	282,828
特別損失		
固定資産除却損	-	1,224,411
特別損失合計	-	22,411
税金等調整前当期純利益	248,290	260,416
法人税、住民税及び事業税	103,981	85,712
法人税等調整額	8,070	41,999
法人税等合計	112,052	43,712
少数株主損益調整前当期純利益	136,238	216,704
少数株主損失()	0	0
当期純利益	136,238	216,704

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	136,238	216,704
包括利益	136,238	216,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	136,238	216,704
少数株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,477,525	1,125,236	696,208	298,200	3,000,769
当期変動額					
剰余金の配当			62,939		62,939
当期純利益			136,238		136,238
自己株式の取得				24	24
自己株式の処分		54		1,945	2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	54	73,298	1,921	75,274
当期末残高	1,477,525	1,125,291	769,506	296,278	3,076,044

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	831	100	3,001,700
当期変動額			
剰余金の配当			62,939
当期純利益			136,238
自己株式の取得			24
自己株式の処分			2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	0	49
当期変動額合計	49	0	75,224
当期末残高	781	99	3,076,925

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,477,525	1,125,291	769,506	296,278	3,076,044
当期変動額					
剰余金の配当			62,983		62,983
当期純利益			216,704		216,704
自己株式の取得				50,552	50,552
自己株式の処分		246		17,004	17,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	246	153,720	33,548	120,418
当期末残高	1,477,525	1,125,537	923,227	329,827	3,196,462

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	781	99	3,076,925
当期変動額			
剰余金の配当			62,983
当期純利益			216,704
自己株式の取得			50,552
自己株式の処分			17,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0	2
当期変動額合計	2	0	120,415
当期末残高	779	99	3,197,341

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	248,290	260,416
減価償却費	143,545	160,282
のれん償却額	11,217	30,725
貸倒引当金の増減額(は減少)	375	1,215
受取利息	5,370	2,183
支払利息	1,857	1,379
未払配当金除斥益	450	222
投資有価証券評価損益(は益)	3,073	1,547
固定資産除却損	7,951	26,540
売上債権の増減額(は増加)	6	26,312
たな卸資産の増減額(は増加)	1,737	28,291
仕入債務の増減額(は減少)	1,207	95
未払費用の増減額(は減少)	57,099	35,882
前受金の増減額(は減少)	114,080	200,561
未払又は未収消費税等の増減額	5,280	32,295
その他	80,606	14,026
小計	278,721	697,328
利息の受取額	5,292	1,952
利息の支払額	2,112	1,689
法人税等の支払額	142,356	83,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,545	614,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	65,929	908,456
無形固定資産の取得による支出	94,836	79,421
投資有価証券の取得による支出	3,050	6,780
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 103,904	² 177,151
差入保証金の差入による支出	-	47,952
その他	8,000	75,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,719	1,295,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	199,107	50,000
自己株式の取得による支出	24	50,821
自己株式の処分による収入	2,000	17,250
配当金の支払額	62,653	62,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,784	353,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	315	926
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	395,644	326,676
現金及び現金同等物の期首残高	1,771,369	1,375,725
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,375,725	¹ 1,049,048

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

(2) 連結子会社の名称

株式会社BBリゾート

ハイダウェイ熱川リゾートプロジェクト投資事業任意組合

株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ

現代幼児基礎教育開発株式会社

当連結会計年度において新たに株式を取得した現代幼児基礎教育開発株式会社を連結の範囲に含めております。

(3) 非連結子会社の名称等

株式会社BBTオンライン

BBT ONLINE GLOBAL, INC.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

株式会社BBTオンライン

BBT ONLINE GLOBAL, INC.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

番組制作仕掛品・コンテンツ制作品

…個別法

コンテンツの二次利用による制作品

…先入先出法

貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性等を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

奨学還付引当金

奨学還付金制度対象講座の修了生又は優秀生に対する奨学金の支給に備えるため、過去の同講座の修了実績率、又は会社が決めた奨学金支給率に基づき算出した支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く。）を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

受講料収入については、原則として受講期間に対応して収益を計上しております。また、大学等の入学金収入については、入学手続完了時に収益を計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

但し、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上のうえ、5年間で均等償却し、それ以外のものについては発生年度に費用処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用いたします。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額は、未定であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,000千円	12,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	692,751千円
土地	-	62,655
計	-	755,406

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	- 千円	100,000千円
長期借入金	-	350,000
計	-	450,000

(根抵当権の極度額は、500,000千円であります。)

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	164千円	12千円
工具、器具及び備品	5,332	3,893
建設仮勘定	-	22,411
ソフトウェア	2,454	222
計	7,951	26,540

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	63,349	12,606,451	-	12,669,800

(注) 発行済株式の総数の増加は、平成25年10月1日付で実施した普通株式1株につき200株の株式分割による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	6,131	1,220,145	8,000	1,218,276

(注) 1.平成25年10月1日付で実施した普通株式1株につき200株の株式分割による増加 1,220,069株

2. 単元未満株式の買取による増加 76株

3. 新株予約権行使に伴う代用自己株式の交付による減少 8,000株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成24年新株予約権	781
合計		781

(注) 上記の新株予約権は全てストック・オプションとしての新株予約権であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	62,939	1,100	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,983	5.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	12,669,800	-	-	12,669,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	1,218,276	177,300	69,000	1,326,576

(注) 1. 取締役会に基づく自己株式の取得による増加 177,300株

2. 新株予約権行使に伴う代用自己株式の交付による減少 69,000株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成24年新株予約権	779
合計		779

(注) 上記の新株予約権は全てストック・オプションとしての新株予約権であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,983	5.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,387	5.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,375,725千円	1,049,048千円
現金及び現金同等物	1,375,725千円	1,049,048千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により、新たに株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	199,300千円
固定資産	210,221
のれん	568,456
流動負債	517,641
固定負債	207,914
同社の株式取得価額	252,421
同社の現金及び現金同等物	148,517
差引 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	103,904

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により、新たに現代幼児基礎教育開発株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	12,683千円
固定資産	22,356
のれん	184,240
流動負債	34,280
同社の株式取得価額	185,000
同社の現金及び現金同等物	7,848
差引 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	177,151

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	31,180千円	-千円
1年超	-千円	-千円
合計	31,180千円	-千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等で運用しております。また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、株式であります。これは、主に平成20年6月より開始した、当社の教育プログラムで学んだ成果を活かしニュービジネスにチャレンジする起業家に対して、事業創出を後押しするために出資を行うスタートアップ企業家支援プロジェクト、「背中をポンと押すファンド(SPOF)」を介して取得したものであり、主に発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取締役会の監督の下、有価証券管理規程に従い、定期的に発行体の財務状況等を把握し管理しております。

長期借入金は、設備投資に係る資金調達であります。借入金は流動性リスクに晒されており、当社では資金繰り表を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,375,725	1,375,725	-
(2) 売掛金	194,358	194,358	-
資産計	1,570,084	1,570,084	-
(1) 長期借入金	-	-	-
負債計	-	-	-

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,049,048	1,049,048	-
(2) 売掛金	224,991	224,991	-
資産計	1,274,040	1,274,040	-
(1) 長期借入金()	450,000	447,711	2,288
負債計	450,000	447,711	2,288

() 1年以内に返済予定の長期借入金については、「(1)長期借入金」に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 長期借入金

長期借入金は固定金利によるものであり、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	23,194	28,426

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,375,725
売掛金	194,358
合計	1,570,084

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,049,048
売掛金	224,991
合計	1,274,040

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	100,000	100,000	100,000	100,000	50,000	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非連結子会社株式 12,000千円

非上場株式 11,194千円

(注) 連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,073千円を計上しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非連結子会社株式 12,000千円

非上場株式 16,426千円

(注) 連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,547千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお、中小企業退職金共済制度を併用しており、退職時には退職一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	- 千円	7,097千円
退職給付費用	1,248	12,319
退職給付の支払額	48	11,640
中小企業退職金共済制度への拠出額	1,230	785
企業結合による影響額	7,127	-
退職給付に係る負債の期末残高	7,097	6,992

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
退職給付債務	46,540千円	37,439千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	39,442	30,446
退職給付に係る負債	7,097	6,992

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 1,248千円 当連結会計年度 12,319千円

(中小企業退職金共済制度掛金拠出額を含む。)

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業外収益の「その他」	49	2

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 6月28日定時株主総会決議 及び平成17年 6月28日取締役会決議	平成24年 6月26日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名、当社監査役3名、当 社使用人32名、貢献者・協力者39名	当社取締役9名、当社監査役4名、当 社使用人45名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 1,217,000株	普通株式 652,000株
付与日	平成17年 7月15日	平成24年 7月12日
権利確定条件	(注)2	(注)3
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年 7月15日 至 平成27年 7月14日	自 平成25年 4月 1日 至 平成34年 7月11日

(注) 1. 付与数は、以下の株式分割後の株式数に換算して記載しております。

平成17年10月31日付(株式1株につき5株)

平成25年10月1日付(株式1株につき200株)

2. (1)新株予約権者は、以下の区分に従って、発行された新株予約権の一部又は全部を行使することが可能とする。なお、行使可能な新株予約権数が1個の新株予約権数の整数倍でない場合は、端数を四捨五入し、1個の新株予約権数の整数倍とする。

発行日から2年が経過した日から3年目までは、発行新株予約権数の5分の2について権利を行使することができる。

発行日から3年が経過した日から4年目までは、発行新株予約権数の5分の3に至るまで権利を行使することができる。

発行日から4年が経過した日から5年目までは、発行新株予約権数の5分の4に至るまで権利を行使することができる。

発行日から5年が経過した日から10年目までは、発行新株予約権数の総数について権利を行使することができる。

- (2)新株予約権者が、当社の取締役、監査役又は使用人の地位に基づき新株予約権の割当を受けている場合、それら何れの地位も失った場合、その保有する新株予約権は即時失効する。但し、当社又は当社の子会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。また、新株予約権者が当社に対する支援者としての地位(取締役会により支援の関係を認められたことによる地位)に基づき新株予約権の割当を受けている場合、権利行使時においても、当社に対する支援者の地位が継続していることを要す。新株予約権者は、当社に対する支援の関係が消滅したと当社が認めて対象者に通知をした場合、その者の権利は即時失効する。

- (3)相続人による権利行使

取締役、監査役、使用人の場合

新株予約権者が死亡した場合において相続人が未行使の本新株予約権を承継し、行使することにつき当社の取締役会の承認を得た場合、新株予約権者の相続人は、本新株予約権の全部又は一部を行使することができる。但し、新株予約権者が、当社所定の書面により当社に対し相続人による権利行使を予め希望しない旨を届け出た場合は、この限りではない。

貢献者等、当社に対して支援の関係にある者の場合支援者としての地位に基づき新株予約権を割り当てられた者につき、その者が死亡した場合には、その者の権利は即時失効するものとする。

3. (1)本新株予約権者は、当社が行使期間中に金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された連結損益計算書における売上が35億円以上であり、かつ、同連結損益計算書における営業利益が5億円以上の場合、以後本新株予約権を行使することができる。

- (2)本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、使用人若しくは当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。但し、本新株予約権者が取締役又は監査役の任期満了若しくは使用人の定年退職により退職した場合その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、当社の取締役、監査役、使用人若しくは当社の関係会社の取締役又は使用人の地位にない場合であっても、本新株予約権を行使することができる。

(3)本新予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続人が、当該本新株予約権を行使することができる。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日定時株主総会決議 及び平成17年6月28日取締役会決議	平成24年6月26日取締役会決議
権利確定前 （株）		
前連結会計年度 付与		613,000
失効		2,000
権利確定 未確定残		611,000
権利確定後 （株）		
前連結会計年度 権利確定	961,000	
権利行使	69,000	
失効	1,000	
未行使残	891,000	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日定時株主総会決議 及び平成17年6月28日取締役会決議	平成24年6月26日取締役会決議
権利行使価格（円）	250	226
行使時平均株価（円）	282	
付与日における公正な評価単価 （円）		

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映される方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	4,129	3,751
未払事業税否認	3,204	4,050
投資有価証券評価損	5,413	4,771
奨学還付引当金	1,121	1,655
差入保証金償却	1,521	4,669
未払家賃	5,550	-
前受金	-	20,168
繰越欠損金	271,914	227,988
退職給付に係る負債	2,558	2,472
その他	1,234	1,203
繰延税金資産小計	296,647	270,731
評価性引当額	275,734	205,306
繰延税金資産合計	20,913	65,425
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	-	2,512
繰延税金負債合計	-	2,512
繰延税金資産の純額	20,913	62,913

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	9,875	54,592
固定資産 - 繰延税金資産	11,037	10,657
固定負債 - 繰延税金負債	-	2,336

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
法定実効税率	38.0	35.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.1
住民税均等割等	1.9	1.9
評価性引当額の増加	2.0	27.0
のれん償却額	1.7	4.2
雇用促進税制税額控除	1.8	-
所得拡大税制税額控除	-	1.9
繰越欠損金控除制限	1.9	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	1.6
その他	0.0	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	16.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,115千円減少し、法人税等調整額が4,115千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は6,441千円減少し、法人税等調整額は6,441千円増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ
事業の内容 インターナショナルスクール事業及び語学学校の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループがこれまでに取り組んできた「グローバルリーダー育成」の教育プログラムに、幼少期より英語で、論理的思考、問題解決力、多様性を学ぶ教育まで拡充することで、当社グループの企業価値向上に資するものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成25年10月9日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(注) 既発行株式は全株平成25年10月9日付でA種種類株式(完全無議決権株式)に変更されております。なお、当該A種種類株式の全株を平成25年12月10日付で取得しております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が平成25年10月に実施した貸付債権を現物出資し、デット・エクイティ・スワップにより、株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズの普通株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成25年10月31日としたため、平成25年11月1日から平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 252,421千円

(注) 上記1.(6)に記載したA種種類株式の取得の対価を含んでおります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

568,456千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	199,300千円
固定資産	210,221千円
資産合計	<u>409,522千円</u>
流動負債	517,641千円
固定負債	207,914千円
負債合計	<u>725,556千円</u>

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	373,993千円
営業利益	61,600千円
経常利益	85,230千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものと、のれん償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 現代幼児基礎教育開発株式会社

事業の内容 幼稚園及び各種塾等の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループがこれまで取り組んできた「グローバルリーダー育成」の教育プログラムに、幼児教育における体制の強化、提供地域の拡大を図り、子会社である株式会社アオパインターナショナルエデュケイショナルシステムズの運営する「アオパジャパン・インターナショナルスクール」の初等部教育との相乗効果も期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成26年11月21日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

現代幼児基礎教育開発株式会社

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、現代幼児基礎教育開発株式会社の普通株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成26年12月31日としたため、平成27年1月1日から平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 185,000千円

取得原価 185,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

184,240千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,683千円
固定資産	22,356千円
資産合計	35,039千円
流動負債	34,280千円
負債合計	34,280千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	202,463千円
営業利益	238千円
経常利益	22千円
税金等調整前当期純利益	22千円
当期純利益	4,084千円
1株当たり当期純利益	40,841.89円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものととして、のれん償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、東京都千代田区において当社所有建物の一部について賃貸しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、7,485千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、長野県において当社所有の遊休不動産を有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
290,368	1,487	288,880	290,186

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、減価償却による減少額であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書を基準として、価格意見書の適正価格を加味して決定した金額や不動産鑑定評価基準等を基にした金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、東京都千代田区において当社所有建物の一部について賃貸しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、7,616千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、長野県において当社所有の遊休不動産を有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
288,880	1,411	287,468	290,186

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、減価償却による減少額であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書を基準として、価格意見書の適正価格を加味して決定した金額や不動産鑑定評価基準等を基にした金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業の種類別セグメントは、サービスの性質及びサービスの提供方法に基づいて、「マネジメント教育サービス」、「経営コンテンツメディアサービス」及び「インターナショナルスクール」の3つに区分されております。

「マネジメント教育サービス」は、保有コンテンツと遠隔教育システムをベースに商品化された目的別のプログラムをインターネットや衛星放送を活用し、提供するものであります。

「経営コンテンツメディアサービス」は、経営コンテンツを複数の媒体（マルチメディア）で配信するサービスであります。

「インターナショナルスクール」は、幼児期から高校までを対象としており、「アオバジャパン・インターナショナルスクール」及び「JCQバイリンガル幼稚園」を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、資産及び負債については事業セグメントに配分していないため、報告セグメント毎の開示は行っておりません。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮し、社内で設定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結損益計算書計上額 (注) 2
	マネジメント教育サービス	経営コンテンツメディアサービス	インターナショナルスクール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,452,805	271,378	270,664	2,994,848	70,628	3,065,476	-	3,065,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,795	15,795	-	36,591	47,518	84,109	84,109	-
計	2,473,600	287,174	270,664	3,031,439	118,146	3,149,586	84,109	3,065,476
セグメント利益又は損失 ()	238,483	111,204	10,908	338,779	84,167	254,612	-	254,612
その他の項目								
減価償却費	108,486	9,099	1,662	130,466	13,079	143,545	-	132,327
のれん償却額	-	-	11,217	-	-	-	-	11,217

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結損益計 算書計上額 (注)2
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	インターナ ショナルス クール	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,596,791	265,395	866,328	3,728,516	34,522	3,763,039	-	3,763,039
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	20,326	16,475	-	36,802	47,096	83,898	83,898	-
計	2,617,118	281,871	866,328	3,765,318	81,618	3,846,937	83,898	3,763,039
セグメント利 益又は損失 ()	236,238	114,387	41,974	392,600	57,267	335,333	62,765	272,567
その他の項目								
減価償却費	105,927	9,165	33,853	148,946	6,164	155,111	5,171	160,282
のれん償却額	-	-	30,725	30,725	-	30,725	-	30,725

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 62,765千円及び減価償却費5,171千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメ ディアサービス	インターナ ショナルス クール	その他	合計
外部顧客への 売上高	2,452,805	271,378	270,664	70,628	3,065,476

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	マネジメント教育サービス	経営コンテンツメディアサービス	インターナショナルスクール	その他	合計
外部顧客への売上高	2,596,791	265,395	866,328	34,522	3,763,039

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：千円）

	マネジメント教育サービス	経営コンテンツメディアサービス	インターナショナルスクール	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	11,217	-	-	11,217
当期末残高	-	-	557,238	-	-	557,238

当連結会計年度（自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	マネジメント教育サービス	経営コンテンツメディアサービス	インターナショナルスクール	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	30,725	-	-	30,725
当期末残高	-	-	710,753	-	-	710,753

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員（子会社）	土井行男アダム	-	-	当社子会社の取締役	-	貸付及び返済	貸付及び返済 1	22,121	-	-
						利息の受取	利息の受取	101	-	-
						子会社株式の取得	子会社株式の取得 2	105,000	-	-
役員（子会社）	上村千晴	-	-	当社子会社の取締役	-	子会社株式の取得	子会社株式の取得 2	45,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等は、以下のとおりであります。

- 貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- 子会社株式取得の検討にあたり、取得価格の公正性を担保する観点から、独立した第三者算定機関に取得価格の算定を依頼し、その算定結果の報告を受けました。その算定結果を対価決定の基礎として、交渉・協議を行い、取得価格を決定いたしました。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	一般財団法人アオバ・インターナショナルスクール（注） 1	東京都杉並区	-	教育事業	-	子会社役員 の兼務	特別支援クラス学費の預かり（注）2	-	未払金	78,507

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等は、以下のとおりであります。

- 子会社役員1名が、代表理事を務めております。
- 株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズは学費を一括して入金管理し、一般財団法人アオバ・インターナショナルスクールに帰属する特別支援クラス学費について、学費として受け取った金額と同額を同法人に支払っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1株当たり純資産額	268.61円	1株当たり純資産額	281.79円
1株当たり当期純利益金額	11.90円	1株当たり当期純利益金額	19.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.70円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.83円

(注) 1 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	136,238	216,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	136,238	216,704
期中平均株式数(株)	11,449,730	11,384,493
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	193,155	125,029
(うち新株予約権(株))	(193,155)	(125,029)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年6月26日取締役会決議によるストック・オプション613,000株 この詳細については、「第4提出会社の状況 1株式の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成24年6月26日取締役会決議によるストック・オプション611,000株 この詳細については、「第4提出会社の状況 1株式の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	100,000	0.497	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	350,000	0.497	平成28年～31年
合計	-	450,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	100,000	100,000	50,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	902,115	1,831,781	2,680,184	3,763,039
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	76,728	159,022	194,724	260,416
四半期(当期)純利益金額 (千円)	40,682	94,840	121,457	216,704
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.56	8.32	10.66	19.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.56	4.76	2.34	8.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,275,129	935,320
売掛金	190,898	197,436
仕掛品	182,885	155,363
貯蔵品	8,403	7,608
前払費用	31,262	55,085
未収消費税等	-	36,991
繰延税金資産	9,875	4,907
関係会社短期貸付金	-	16,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	303,000
その他	14,394	12,349
貸倒引当金	64	67
流動資産合計	1,712,785	1,723,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 428,865	1 1,108,284
減価償却累計額	77,116	97,801
建物(純額)	1 351,749	1 1,010,483
構築物	1 3,833	1 20,226
減価償却累計額	1,419	1,888
構築物(純額)	1 2,413	1 18,338
機械及び装置	1,602	13,561
減価償却累計額	1,410	1,686
機械及び装置(純額)	191	11,875
車両運搬具	4,844	4,844
減価償却累計額	4,304	4,476
車両運搬具(純額)	539	367
工具、器具及び備品	301,368	390,221
減価償却累計額	196,304	215,455
工具、器具及び備品(純額)	105,063	174,765
土地	1 780,036	1 842,692
建設仮勘定	-	245
有形固定資産合計	1,239,995	2,058,767
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
商標権	2,968	3,152
特許権	1,706	8,725
ソフトウェア	166,086	165,180
電話加入権	1,335	1,335
ソフトウェア仮勘定	26,350	32,022
無形固定資産合計	274,518	286,487

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,194	16,426
関係会社株式	274,411	264,421
関係会社長期貸付金	478,000	260,000
差入保証金	47,767	90,447
長期前払費用	4,352	70,051
繰延税金資産	11,037	27,818
その他	17,847	17,878
貸倒引当金	-	43,074
投資その他の資産合計	844,611	703,968
固定資産合計	2,359,125	3,049,223
資産合計	4,071,910	4,773,219
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,250	4,154
1年内返済予定の長期借入金	-	1,100,000
未払金	12,878	125,946
未払費用	196,499	239,050
未払法人税等	33,633	33,333
未払消費税等	11,510	-
未払配当金	1,244	1,502
前受金	677,007	776,833
預り金	9,642	10,536
奨学還付引当金	3,150	5,000
その他	221	2,123
流動負債合計	950,038	1,298,479
固定負債		
長期借入金	-	1,350,000
その他	2,291	2,291
固定負債合計	2,291	352,291
負債合計	952,329	1,650,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,477,525	1,477,525
資本剰余金		
資本準備金	1,043,923	1,043,923
その他資本剰余金	81,367	81,613
資本剰余金合計	1,125,291	1,125,537
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	812,262	848,434
利益剰余金合計	812,262	848,434
自己株式	296,278	329,827
株主資本合計	3,118,800	3,121,669
新株予約権	781	779
純資産合計	3,119,581	3,122,448
負債純資産合計	4,071,910	4,773,219

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,799,812	2,898,683
売上原価	892,004	955,220
売上総利益	1,907,807	1,943,462
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	220,587	279,618
販売促進費	68,945	56,646
役員報酬	119,585	130,173
給料及び手当	546,456	566,718
法定福利費	68,938	73,542
業務委託費	110,143	110,808
支払手数料	117,672	93,318
減価償却費	80,969	76,290
地代家賃	59,746	65,826
その他	246,588	284,285
販売費及び一般管理費	1,639,632	1,737,229
営業利益	268,174	206,233
営業外収益		
受取利息	1,128,845	1,432,327
為替差益	-	925
未払配当金除斥益	450	222
業務受託料	-	1,600
その他	1,341	1,191
営業外収益合計	14,636	12,667
営業外費用		
支払利息	-	1,320
投資有価証券評価損	3,073	1,547
為替差損	533	-
固定資産除却損	2,770,8	2,409,8
その他	8	308
営業外費用合計	11,324	7,274
経常利益	271,486	211,625
特別損失		
関係会社株式評価損	-	9,989
貸倒引当金繰入額	-	43,074
特別損失合計	-	53,064
税引前当期純利益	271,486	158,560
法人税、住民税及び事業税	98,931	71,217
法人税等調整額	8,070	11,812
法人税等合計	107,002	59,405
当期純利益	164,484	99,155

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	35,431	4.0	36,174	3.9
労務費		112,334	12.6	115,183	12.4
経費		741,134	83.4	776,338	83.7
当期総製造費用		888,901	100.0	927,697	100.0
期首仕掛品たな卸高		185,989		182,885	
合計		1,074,890		1,110,583	
期末仕掛品たな卸高		182,885		155,363	
当期売上原価		892,004		955,220	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
映像放出料	47,911	45,735
業務委託費	311,460	333,857
二次利用ロイヤリティ	76,103	78,879
出演料	188,077	181,685

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,477,525	1,043,923	81,312	1,125,236	710,718	710,718	298,200	3,015,279
当期変動額								
剰余金の配当					62,939	62,939		62,939
当期純利益					164,484	164,484		164,484
自己株式の取得							24	24
自己株式の処分			54	54			1,945	2,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	54	54	101,544	101,544	1,921	103,520
当期末残高	1,477,525	1,043,923	81,367	1,125,291	812,262	812,262	296,278	3,118,800

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	831	3,016,110
当期変動額		
剰余金の配当		62,939
当期純利益		164,484
自己株式の取得		24
自己株式の処分		2,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	49
当期変動額合計	49	103,470
当期末残高	781	3,119,581

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,477,525	1,043,923	81,367	1,125,291	812,262	812,262	296,278	3,118,800	
当期変動額									
剰余金の配当					62,983	62,983		62,983	
当期純利益					99,155	99,155		99,155	
自己株式の取得							50,552	50,552	
自己株式の処分			246	246			17,004	17,250	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	246	246	36,171	36,171	33,548	2,869	
当期末残高	1,477,525	1,043,923	81,613	1,125,537	848,434	848,434	329,827	3,121,669	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	781	3,119,581
当期変動額		
剰余金の配当		62,983
当期純利益		99,155
自己株式の取得		50,552
自己株式の処分		17,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2
当期変動額合計	2	2,866
当期末残高	779	3,122,448

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 仕掛品

番組制作仕掛品・コンテンツ制作品

...個別法

コンテンツの二次利用による制作品

...先入先出法

(2) 貯蔵品

先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～47年

構築物 10年～20年

機械及び装置 4年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性等を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 奨学還付引当金

奨学還付金制度対象講座の修了生又は優秀生に対する奨学金の支給に備えるため、過去の同講座の修了実績率、又は会社が決めた奨学金支給率に基づき算出した支給見込額を計上しております。

5 売上高の計上基準

受講料収入については、原則として、受講期間に対応して収益を計上しております。また、大学の入学金収入については、入学手続完了時に収益を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

但し、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は投資その他の資産の「長期前払費用」に計上のうえ、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期前払費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。

なお、前事業年度の「その他」に含まれる「長期前払費用」は、4,352千円であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	- 千円	676,556千円
構築物	-	16,195
土地	-	62,655
計	-	755,406

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	- 千円	100,000千円
長期借入金	-	350,000
計	-	450,000

(根抵当権の極度額は、500,000千円であります。)

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
関係会社からの受取利息	7,849千円	2,568千円
関係会社からの業務受託料	-	6,000

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	5,090千円	3,876千円
機械及び装置	164	-
ソフトウェア	2,454	222
計	7,708	4,098

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 274,411千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 264,421千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	3,204	3,241
投資有価証券評価損	5,413	4,771
奨学還付引当金	1,121	1,655
資産除去債務	1,495	2,134
未払家賃	5,550	-
関係会社株式評価損	-	3,230
貸倒引当金	-	13,930
減損損失	4,129	3,751
その他	-	11
繰延税金資産小計	20,913	32,725
繰延税金資産合計	20,913	32,725

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	9,875	4,907
固定資産 - 繰延税金資産	11,037	27,818

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	35.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.7
住民税均等割		2.7
所得拡大税制税額控除		3.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.0
その他		1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は3,215千円減少し、法人税等調整額が3,215千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	428,865	679,418	-	1,108,284	97,801	20,685	1,010,483
構築物	3,833	16,393	-	20,226	1,888	469	18,338
機械及び装置	1,602	11,959	-	13,561	1,686	275	11,875
車両運搬具	4,844	-	-	4,844	4,476	172	367
工具、器具及び備品	301,368	109,599	20,746	390,221	215,455	35,957	174,765
土地	780,036	62,655	-	842,692	-	-	842,692
建設仮勘定	-	584,984	584,739	245	-	-	245
有形固定資産計	1,520,550	1,465,011	605,486	2,380,075	321,308	57,558	2,058,767
無形固定資産							
借地権	76,071	-	-	76,071	-	-	76,071
商標権	7,366	805	-	8,171	5,019	621	3,152
特許権	2,616	7,623	-	10,239	1,514	604	8,725
ソフトウェア	498,176	67,344	8,080	557,441	392,260	68,028	165,180
電話加入権	1,335	-	-	1,335	-	-	1,335
ソフトウェア仮勘定	26,350	67,157	61,486	32,022	-	-	32,022
無形固定資産計	611,916	142,932	69,566	685,281	398,794	69,254	286,487
長期前払費用	10,140	81,241	-	91,382	8,468	4,734	82,913

(注) 当期増加・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	研修所建設による増加	679,295千円
工具、器具及び備品	研修所建設による増加	69,251千円
	サーバー等購入による増加	21,666千円
	スタジオ設備購入による増加	16,095千円
	スタジオ設備除却による減少	13,269千円
建設仮勘定	研修所建設による増加	584,984千円
ソフトウェア	遠隔教育システム開発による増加	35,906千円
	社内業務システム開発による増加	27,320千円
ソフトウェア仮勘定	遠隔教育システム開発による増加	43,268千円
	社内業務システム開発による増加	23,889千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	64	43,141	-	64	43,141
奨学還付引当金	3,150	5,000	3,150	-	5,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に対する洗替による戻入額64千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。なお、公告のホームページアドレスは「 http://www.bbt757.com 」であります。
株主に対する特典	毎年9月30日、3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、保有株式数に応じて、株主優待対象の教育プログラムを優待価格で提供いたします。 1株以上 対象プログラムの10%割引 5株以上 対象プログラムの20%割引

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第16期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第17期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月1日関東財務局長に提出

第17期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月7日関東財務局長に提出

第17期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月9日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成26年7月4日、平成26年8月1日、平成26年9月5日、平成26年10月3日、平成27年1月9日、平成27年2月6日、平成27年3月6日、平成27年4月3日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成26年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

株式会社 ビジネス・ブレイクスルー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右近 隆也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ブレイクスルーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネス・ブレイクスルー及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビジネス・ブレイクスルーの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ビジネス・ブレイクスルーが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社 ビジネス・ブレイクスルー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右近 隆也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ブレイクスルーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネス・ブレイクスルーの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。